

平成17事業年度

独立行政法人水産総合研究センター
の業務実績評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会

独立行政法人水産総合研究センター基礎項目及びウエイト一覧表（平成17事業年度）

| 基礎項目 | 項 目 名 | 項目種類 | ウエイト |
|------|---|------|----------|
| | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 | 大項目 | — |
| ○ | 1 評価・点検の実施 | 中項目 | 20/100 |
| ○ | 2 競争的環境の醸成 | 中項目 | 16/100 |
| ○ | 3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化 | 中項目 | 20/100 |
| ○ | 4 調査・研究の連携と協力の推進 | 中項目 | 20/100 |
| ○ | 5 管理事務業務の効率化 | 中項目 | 12/100 |
| ○ | 6 職員の資質向上 | 中項目 | 12/100 |
| | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 | 大項目 | — |
| | 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 | 中項目 | 45/100 |
| ○ | (1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化 | 小項目 | 4.8/100 |
| ○ | (2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化 | 小項目 | 13.0/100 |
| ○ | (3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発 | 小項目 | 11.3/100 |
| ○ | (4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進 | 小項目 | 2.6/100 |
| ○ | (5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進 | 小項目 | 3.1/100 |
| ○ | (6) 国際的視野に立った研究の推進 | 小項目 | 3.6/100 |
| ○ | (7) 栽培漁業に関する技術の開発 | 小項目 | 6.6/100 |
| | 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 | 中項目 | 10/100 |
| ○ | (1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査 | 小項目 | 9.1/100 |
| ○ | (2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供 | 小項目 | 0.9/100 |
| ○ | 3 専門分野を活かした社会貢献等 | 中項目 | 30/100 |
| ○ | 4 成果の公表、普及・利活用の促進 | 中項目 | 15/100 |
| | 第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画 | 大項目 | — |
| | 1 予算及び収支計画等 | 中項目 | 50/100 |
| ○ | (1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み | | 16.7/100 |
| ○ | (2) 法人運営における資金の配分状況 | | 16.7/100 |
| ○ | (3) 施設及び船舶整備計画 | | 16.6/100 |
| ○ | 2 短期借入金の限度額 | 中項目 | — |
| ○ | 3 外部資金の獲得 | 中項目 | 30/100 |
| ○ | 4 自己収入の安定的な確保 | 中項目 | 10/100 |
| ○ | 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | 中項目 | 10/100 |
| ○ | 6 剰余金の使途 | 中項目 | — |
| | 第4 その他農林水産省で定める業務運営に関する事項 | 大項目 | — |
| ○ | 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。） | 中項目 | 100/100 |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 評価・点検の実施 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 20/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・平成17年度の調査・研究の課題評価については、年度計画に沿って実行された小課題、中課題ごとに、各研究、調査機関の単位で外部評価委員を加えた評価を実施した。また、平成16年度の評価結果は、センター全体及び各研究所等において研究資源の配分に反映させた。さらにその概要をセンターホームページに掲載した。 ・調査・研究の評価については、中期目標期間終了時の評価を行うため、試行した暫定評価の結果を踏まえ、評価基準を改正し、研究、開発課題の基礎項目を構成する下位課題について、計画の達成度に加え、新たに科学的、技術的価値及び波及効果という評価軸を設け、より客観的な評価ができる体制を整備した。 ・職員の評価、処遇への反映については、研究職員について、研究職員業績評価委員会において業績評価を実施し、その結果を管理職の処遇等に反映させた。また、調査技術職員については、平成16年度の試行結果を検証した上で制度化し、管理職の処遇への反映方法を検討した。 ・上記以外の職員について非現業国家公務員に係る検討状況を参考にしつつ、平成18年度の試行に向けて評価と処遇について検討した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○日本を代表する総合研究センターが誕生した。対外情報発信がますます重要になった。その意味で、PR資料の充実、一般向け催し物の多様さは、十分に評価できる。 ○国際交流の機会も増えてくる。今まで以上に世界にアピールする研究、世界に通用する研究者の育成が期待される。 ○調査・研究課題の多様性については十二分に評価できる。 ○調査・研究の科学的・技術的価値および波及効果に対する評価は、さらに客観性をもたせる工夫が必要である。 ○評価・点検に対する意欲的取組みが評価できる。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 競争的環境の醸成 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 16/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・外部資金の獲得については、農林水産省のみならず、文部科学省、環境省等に関して、公募によるプロジェクト研究に提案及び応募し、積極的な獲得に努めた。 ・競争的環境の醸成の観点から一般研究課題については、課題毎の予算積算方式とし、研究所及び本部による予算査定と課題の企画内容評価を通じて、研究資源の重点配分を実施した。 ・栽培漁業センターが実施する技術開発課題の評価結果に基づき、34課題のうち11課題の重点項目を設定し、資源の重点配分を行い競争的環境を醸成した。 ・運営費交付金プロジェクト研究の課題採択においては、課題審査委員会での評価を受けて、新規課題を決定するとともに、外部委員を入れて達成状況等の評価を行い、その結果を予算配分等に反映させた。 ・農林水産省をはじめ、他省庁を含めた研究課題への応募に際しては、各研究所企画連絡室や本部研究調査部で内容のブラッシュアップに協力するなど、その獲得に努めた。さらに、社会人大学院等のシステムを活用した学位取得を奨励した。また、所内においては、所内プロ研等を活用した研究資金の重点配分に努めるなど、競争的環境の醸成を進めた。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○外部資金獲得競争も“対外試合”のひとつ。組織の持つ柔軟な対応、内部の自由な発想がモノをいうのではなかろうか。仕掛けとしての提案が徐々に増えてきたことが評価される。 ○水産総合研究センターの研究・調査の状況や成果が、あまり国民に認知されていないのは広く一般の方に読まれるような雑誌やツールで紹介されていないからである。このようなことでは外部資金の獲得にも影響が生じかねないので、まずは積極的にアピールを行い、国民一般にとって水産研究が身近な研究であることと、その意義や面白さを理解して貰うことが必要である。 ○競争的環境の醸成が着実に進んでいると評価できる。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成 17 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|-----------------------|---|--|
| 基礎項目名 | 第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 20/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・施設等の効率的活用のため各研究所における共同利用可能施設・機械等に対する外部機関からの利用を促進するため、センターのホームページにオープンラボのコーナーを設け、利用可能施設・設備に関する情報の公表を行った。また船舶に関しては、水産庁主催の船舶に関する分科会に参画する一方、内部においても次期中期計画策定に向けて、委員会を設置し、代船建造計画を含めた船舶運航管理体制及び予備員体制の見直しを検討した。 ・施設及び機器に関しては、ホームページに掲載を行い、他法人、地方公共団体試験研究機関、大学等外部の利用を促進した。この結果 219 件（前年度 238 件）の外部利用が行われた。 ・調査船調査業務の効率的な推進のため法人全体の 18 年度調査船調査計画を研究調査部において一元的に調整及び取りまとめ、研究所間の相互利用を進め、調査船の効率的運航を図った。 ・効率的な運航のため、可能な限り同一航海での多目的調査実施を図った。国際航海船舶及び国際港湾施設の保安等に関する法律に基づき、17 年度は俊鷹丸に船舶警報装置を設置し、船舶保安規程を作成すべく船舶保安評価を実施した。 ・情報、図書業務等の効率化の観点から国内の各種海洋および漁業情報データベースの追加データを入力し、内容の充実に努めたほかセンターの研究情報、及び調査結果等をデータベースに入力し、速やかにホームページを通じて、広く分かり易く提供した。また、センター内部でのイントラネットによる情報交換の促進のほか、関連機関等リンク利用者の利便性・サービスの向上を図った。 ・特許権や意匠権として保護する必要のある知的財産については、費用対効果も勘案しながら、積極的に出願を行うと共に、直接及び TLO を通じた実施申し込みに対応した。 ・「栽培漁業種苗生産、入手・放流実績（全国）」を取りまとめ、ホームページで公開するとともに、データベースとして管理し、データの効率的利用を図った。 ・図書業務では、書籍情報の電子化を進め、情報検索の省力化に資すると共に、複写業務の料金の相殺システムの利用による省力化をはかった。昨年度末までに電子ジャーナル化した学術誌は 42 誌であったが、本年度は新たに 3 誌を電子化し合計 45 誌の電子化となった。 ・漁獲統計データ入力、潜水調査等の業務において外注化を進めた。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○統合の結果が出てきている。さらに「風通し」の良さが期待される。 | |

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>(委員会における基礎項目 評価結果)</p> | <p>○ホームページなどが有効に使われ、情報公開が一層進んだ。データの効果的利用につながっている。 ○書籍情報の電子化は便利である。 ○"Big is good" となるべく統合の成果が徐々に進んでいるように見受けられる。 ○総務・庶務部門の集約化を進め、研究部門に人材を投入する方向を今後ともに推進することを期待する。また適宜、下部に権限を委譲することも考慮されたい。</p> |
| <p>評価委員会水産分科会 (委員名)</p> | <p>小野委員、土井委員、吉武委員</p> |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 4 調査・研究の連携と協力の推進 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 20/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・各種の連絡会や試験研究推進会議等を通じて官民の試験研究機関との間での連携及び情報交換等を密にし、また、新規の連携先も視野に入れた連携大学院制度の活用や共同研究の実施による研究者交流の促進により、調査・研究の効率化・活性化を図った。 ・PICES(北太平洋海洋科学機構)やUJNR(天然資源の開発利用に関する日米会議)水産増養殖専門部会への対応についても、シンポジウムでの発表者の派遣をはじめ、積極的に対応した。 ・推進会議や各種事業に積極的に対応し、競争的資金の獲得や地域で生じる水産に係る諸問題への対応を通じて、公立機関等が実施する資源管理型漁業及び資源回復計画の推進に関する研究等への協力を行った。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○他機関との連携や情報交換も多岐化して調査研究の進行がさらに活発化してきている。外部の若手研究者を対象とした国内留学制度の創設はどうだろうか。 ○PICES(北太平洋海洋科学機構)、UJNR(天然資源の開発利用に関する日米会議)などの会議においては、水産研究における実績を得た。さらに主導的役割を担うことに期待する。 ○国内留学、外国留学を積極的に試みされたい。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 5 管理事務業務の効率化 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 12/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | ① : 計画に対して業務が順調に進捗している ② : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している ③ : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・会計システムのデータベースを見直し、簡素化を図り、速度の向上を図った。文書管理において、原簿を電子化するなど、情報の共有化及びペーパーレス化に努め、事務の効率化を図った。また、さけ・ます資源管理センターとの統合に向け、重複業務の整理等、事務処理の一元化の準備を行った。 ・総合企画部において、センターにおける戦略的・中長期的な企画立案の一環として、平成16年12月に政府決定された、主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性における指摘事項を踏まえた見直し案等を踏まえた第2期中期目標・計画案の策定作業を行った。また、センター本部の企画官と監査官が連携し、内部監査を実施した。 ・管理事務業務に従事する職員の他部門への併任等による流動的配置、水産庁や農林水産省等との人事交流に努め、業務運営の効率化を図った。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | ① : 計画に対して業務が順調に進捗している ② : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している ③ : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○本部事務所の完全統合で、さらなる事務運営、管理業務の一元化、効率化が図られるようになった。研究管理面もそうだが、上に立つ者の力量が問われ、責務もまたそれだけ重くなったことになる。 ○さけ・ます資源管理センターとの統合による重複業務の処理については、水研センターのマニュアルのみでなく、「さけ・ます資源管理センター」のマニュアルで活かすべき点も取り入れるべきである (ef. 会議の方法等)。 ○集権と分権をバランスをとりながら進められたい。 ○中国・韓国との研究機関の交流は、水研センターの活動として貴重である。今後も一層促進し、日・中・韓の資源管理を東シナ海で進めることに資することを期待する。 | |
| 評価委員会水産分科会 (委員名) | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 6 職員の資質向上 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 12/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・研修計画を定め、業務上必要な各種の研修に職員を積極的に参加させた。 ・管理監督者研修1名、幹部研修1名、会計事務職員研修1名、係長養成研修1名、研究リーダー研修3名、接遇研修1名、著作権実務講習会1名、情報システム研修3名、知的財産権研修1名、数理統計短期集合研修1名等、各種の研修に参加させ、職員の資質向上を図った。 ・また、受講料等の予算措置を行い、船舶保安管理者講習、玉掛技能講習、クレーン運転技能講習等9種類(10種類)の資格取得に向けた支援を行い、受講者は60名(43名)であった。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○多くの研修が行われており、職員の活性化につながっている。特に、著作権、知的財産権に関する研修は、センターの性格からして必須項目の上位に位置づけしてもおかしくないものと思われる。 ○日本全国に事業所が散在し、また系譜の異なる機関を短期間に統合する状況のもとで、業務運営への効率化あるいは国民に対するサービス等々において、順調に成果を挙げていると評価できる。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 4.8/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って業務が進捗している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(備 考)</p> <p>・マアジ、スケトウダラ等をモデル魚種とする資源量解析手法や論理モデルの構築・開発・改善、長期時系列データの水産海洋データベースの整備及び資源評価のための計測機器開発や手法開発、陸船間の調査データ共有システムの作成等により、水産資源の持続的利用のための基盤的技術の高度化を図った。</p> <p>・我が国周辺各海域における主要水産資源の生物特性の把握と評価・管理手法の高度化を図った。</p> | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って達成している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(所 見)</p> <p>○当該基礎項目に係る個別指標10項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち8課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。</p> <p>特に、マサバの再生産成功率を説明するモデルの構築は、優れた成果である。</p> <p>○この基礎項目は長期的視点の中で着実に進展させるべき性格を持っている。多くの資源について、生物学的特性の把握が進み、資源評価技術の向上が認められる。不確実性に対して頑健な資源管理手法の開発や水産海洋データベースの整備も行われている。この項目に関する調査研究は着実に進展している。</p> <p>○順調に進捗している。</p> | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|---|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化 | |
| 基礎項目のウェイト数値 | 13.0/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って達成している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(備 考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産生物の機能・形態や遺伝資源に関する基礎的基盤的研究を通じて、水産生物の機能及び遺伝的特性の解明と利用技術を開発した。 ・増養殖対象種の繁殖機構の解明と制御技術の開発、栄養代謝機能の解明と飼養技術の開発、飼育環境制御手法の高度化、病害防除技術の開発など、増養殖魚介類の高度飼養技術及び養殖場環境保全技術を開発した。 ・我が国周辺各海域及び内水面における資源培養技術の高度化を図った。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って達成している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(所 見)</p> <p>○当該基礎項目に係る個別指標14項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち23課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。</p> <p>特に、輸入アサリの判別技術の開発は、優れた成果である。</p> <p>○水産生物の機能・形態や遺伝資源に関する基礎的基盤的研究は順調に進展している。増養殖対象種の繁殖機構・栄養代謝機構に関する知見の蓄積、増養殖技術の進展が認められる。資源培養技術の高度化には対象種の生態の解明が不可欠であるが、この面での研究の進展が認められる。増養殖対象種の資源回復のためには資源減少の原因の解明がまず必要であるが、そのような観点からの研究も順調に進展している。</p> <p>○順調に研究は進捗している。</p> | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 11.3/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・海域においては生態系モニタリング調査により海洋環境変動を準リアルタイムで把握するとともに、それらの解析から海域の環境特性や生物生産構造を解明した。内水面においては、イワナ・アユ等の生態と環境との関係を把握した。 ・漁業への影響が懸念される赤潮・有毒プランクトンについて、発生機構を解明し、発生予察技術等を開発した。また、有害物質の動態と水生生物に及ぼす影響を解明するとともに、陸域及び沿岸域の物質循環過程を解明した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標16項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち19課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 特に、海況予測モデルの開発は、優れた成果である。 ○水域生態系の構造・機能、漁場環境の動態に関する研究は着実に進展している。関連するデータベースシステムの開発や公開についても成果が見られる。人為的インパクトが水域環境に与える影響評価、環境保全技術の開発についても順調に進捗している。 ○順調に研究は進捗している。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 2.6/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・漁船漁業の安全性・省力化・収益性の向上、沿岸域の物理環境の把握、藻場群落の生残に関わる流動条件の把握、漁港の水域環境改善や就労環境の評価手法の開発、新型魚礁の開発など、地域水産業の生産性向上のための基盤整備技術を開発した。 ・日本のまぐろ類の需給分析と価格決定要因の解明、産地卸売市場の再編統合に係る経済性評価など、水産物の国内及び国際的な需給・消費、流通構造を解明するとともに、地域振興計画手法を開発した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標4項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち1課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 特に、漁船船体性能の総合評価手法の開発は、優れた成果である。 ○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の検証など、計画に見合った実績が示されている。 ○研究は順調に進捗している。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成 17 年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 3. 1 / 100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| (備 考) ・水産物の品質と安全性の評価及び品質保持技術の開発、生産から流通に至る安全性確保技術の開発など、水産物の品質・安全性評価技術と原産地特定技術を開発した。 ・魚介藻類中の機能成分の探索とその特性の把握や健全な食生活構築のための水産食品成分の生体調節機能の解明など、低・未利用資源の活用及び水産生物成分の有用機能解明と利用技術を開発した。 | | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標4項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち4課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 特に、非破壊分析による魚介類凍結履歴の判別技術の開発は、優れた成果である。 ○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗している。 ○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効利用のために重要である。各種水産物の機能の解明、利用技術の開発に関する研究は順調に進捗している。 ○研究は順調に進捗している。 | | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|---|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (6) 国際的視野に立った研究の推進 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 3.6/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って達成している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(備 考)</p> <p>・マグロ類、鯨類、外洋性イカ類等の国際的資源や広域性水産資源に関して、照度や温度等の情報記録型標識等のハイテク機器を用いた分布・回遊生態等の解明、年齢形質の特定と年齢査定技術の向上、分布や加入量と海洋環境との関係解明及び混獲生物の生態把握など、広域性水産資源の評価及び持続的利用技術を開発した。</p> <p>・広域海洋観測網と物理海洋データベース等による大気変動と海洋環境変動の相互関係の解析、水温上昇による藻場や養殖生産コストへの影響解析など、地球規模の環境変動の生態系への影響を把握した。</p> | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | <p>S : 計画を大きく上回って達成している</p> <p>Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している</p> <p>B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している</p> <p>C : 計画に対して業務が遅れている</p> |
| | <p>(所 見)</p> <p>○当該基礎項目に係る個別指標4項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち4課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。</p> <p>特に、地球温暖化が藻場に及ぼす影響評価と予測技術の開発は、優れた成果である。</p> <p>○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、年齢査定技術の向上、目視による鯨類資源量推定手法の改良、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。</p> <p>○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域海洋観測網の充実、生態系モニタリングの継続、地球温暖化が藻場に与える影響の予測など、研究は順調に進捗している。</p> <p>○研究は順調に進捗している。</p> | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 (7) 栽培漁業に関する技術の開発 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 6.6/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・重要海産魚介類について、親魚では養成技術と成熟技術の開発及び効率的な採卵技術の開発に成果を得た。また健全な種苗の飼育技術の開発では、種苗生産における仔稚魚の飼育環境や餌料系列の把握を着実に進め、特にハタ類では初期生産向上に有効な飼育管理技術を開発した。餌料生物の効率的培養技術の開発では順調に成果が得られた。 ・放流技術の開発では中間育成技術や新しい標識技術を開発した。放流効果の実証試験では、放流試験と市場調査手法を中心としたモニタリング技術の開発を順調に進め、特に瀬戸内海の東部海域のサワラ放流では着実な成果が得られている。 ・絶滅の危機に瀕している希少水生生物の増殖技術の開発では、長期養成したタイマイの成熟度調査を継続し、産卵周期の把握を進めた。また、養成した子ガメを用いた放流試験は順調に進んでいる。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | S : 計画を大きく上回って達成している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標6項目の自己評価は妥当であり、また、関係する小課題のうち3課題がS評価であることから、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 特に、瀬戸内海東部海域でのサワラの放流効果調査は、優れた成果である。 ○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に向上している。放流効果の実証については、実証に必要なモニタリング技術の開発に進展が見られる。希少水生生物であるタイマイの増殖技術に進展が認められる。 ○研究は順調に進捗している。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 (1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 9.1/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査のうち、海洋の新漁場における漁業生産の企業化の推進については、まぐろはえなわ、海外まき網、いか釣り、かつお釣りを対象として5課題の調査を実施し、漁場の縁辺的拡大、漁獲物の付加価値向上、効率的な周年操業等の調査計画が順調に進捗した。 ・海洋の漁場の生産力の増進及び利用の合理化の推進については、大水深沖合漁場造成開発事業及び資源管理型沖合漁業推進総合調査として2課題の調査を実施し、中層型浮魚礁による漁場造成増産効果の調査計画及び沖合底びき網漁業、かにかご漁業における漁具改良の調査計画が順調に進捗した。 ・海洋の漁場における新漁業生産方式の企業化の推進については、大中型まき網、沖合底びき網(2そうびき、かけまわし)、遠洋底びき網を対象として4課題の調査を実施し、生産コストの削減、選別式漁具の開発、漁獲物の付加価値向上等の調査計画が順調に進捗した。 なお、エについては、上記の調査課題毎に可能な限り、調査成果として得られる生産増大効果等を試算し、運営費交付金額に対する費用対効果分析を実施した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標11項目の自己評価は妥当であり、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 特に、中層型浮魚礁による漁場造成増産効果の調査計画が順調に進捗したことを、高く評価できる。 ○新漁場における漁業生産の企業化調査は順調に進んでいる。一方、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良が、資源の持続的利用のために、より重要である。これらに関する調査は順調に進捗している。 ○業務は順調に進捗している。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 (2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 0.9/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している (B) : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している (C) : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・平成17年度に作成した開発調査報告書、開発ニュース、広報誌全てを電子ファイル化した。 ・調査船の操業漁獲日報を関係する漁業団体、船主、大学等に配布した。 ・所蔵資料33,022件のうち86.2%の電子検索を可能とした。 ・H16及びH17開発ニュース(速報)12編、H15及びH16開発調査報告書12編を刊行し、関係機関に配布した。また、平成16年度 調査結果の概要12件をホームページに掲載するとともに、事業現地検討会等において調査結果を報告して成果の普及を図った。 ・豊かな海づくり大会、ふるさとの食につぼんの食全国フェスティバルに出展参加するとともに、水研センター広報誌において開発調査結果の公表を行った。また、水産情報展示室の通年一般公開を行い、1,029件の利用があったほか、魚類のはく製及び記録映画等の視聴覚素材の貸し出し196件、新聞・テレビ局等のマスコミ取材への対応27件を実施した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している (B) : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している (C) : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標5項目の自己評価は妥当であり、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 当該事項に係る情報及び資料収集の一層の充実と、分かりやすい提供を期待したい。 ○調査航海後の速やかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進展している。 ○業務は順調に進捗している。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 専門分野を活かした社会貢献等 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 30/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・地方公共団体試験研究機関等の要請に応じ、魚介類疾病の診断・同定及び赤潮生物の分析・鑑定を行った。 ・資源解析、海洋測器、魚病診断等の講習、国や団体の要請による講師の派遣を行った。地方公共団体、大学、民間等からの研修依頼に関しては、極力受け入れ、JICA（国際協力機構）等の要請に基づく研修生を積極的に受け入れるとともに、文部科学省の実施する国外研究員受け入れ制度を活用した日本学術振興会外国人特別研究員制度に基づく受け入れを実施した。 ・国際的研究活動としては、SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）等の活動に加えて水産庁及び独立行政法人国際農林水産業研究センターの要請に対応するなど、積極的に推進した。また、日本水産学会、海洋学会、水産工学会等へは、研究成果の報告のみでなく、シンポジウムの運営、論文の校閲、各種委員会・評議会への派遣等を通じ、積極的に貢献した。 ・国などが主催する各種委員会等への出席依頼には、17年度で延べ531人を派遣するなど積極的に対応した。 ・遺伝子組換え生物等規制に関する法律に基づく立ち入り検査については、農水省と環境省が合同で実施した未承認遺伝子組換えメダカの輸入・販売に係る立ち入り検査に関し、行政からの要請をうけて組替体の確認等に協力した。 ・行政施策への協力に関しては、資源評価調査事業として、TAC対象魚種、資源回復計画対象魚種等の資源管理、回復に必要な科学的助言を行った他、ノリの色落ちに関する研究、コイヘルペス病の発生対応、魚病に関連するEU査察への対応等積極的に貢献した。 ・遺伝資源の収集、評価及び保存に関して、例えば大型海藻及び微細藻類について選定された継代保存すべき種(株)の特性評価を重点的に進める等計画通り実行した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標39項目の自己評価は妥当であり、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 専門分野を活かした社会貢献により、広く世界から信頼される水研センターを目指して欲しい。 ○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会への協力、資源評価事業ほかの行政施策への協力、遺伝資源 | |

の収集・評価・保存など、多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。
○業務は順調に進捗している。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4 成果の公表、普及、利活用の促進 | |
| 基礎項目のウエイト数値 | 15/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・成果の積極的広報については、研究成果の学会等への投稿、機関誌の発行、ホームページへの掲載を通じて積極的に公表した。 ・成果の公表等については、水産業関係者を対象に読みやすさを主眼とした「広報誌FRAニュース」を発行した。また、公立図書館等の公共機関、教育機関、一般向けに、広報誌より更に分かり易い表現で水産研究を解説した「ニューズレターおさかな瓦版」を発行するとともに、センターの調査・研究の現状紹介等について即効性のあるメールマガジンを発信した。さらに、研究報告、広報誌、ニューズレターはホームページでも紹介するとともに、メールマガジンをホームページ上から申込可能とするなど利便性を高め、年間16.4万件(目標11万件以上)のアクセスがあった。 ・成果の普及及び利活用の促進等については、水産庁が行う事業の中で得られた成果は、水産資源評価等多方面の分野で行政施策に貢献した。また、資源評価については、ホームページやパンフレットを通じて広く一般に広報するとともに、海に面した都道府県を対象として、資源水準の変動の仕組みや資源評価の必要性等に関する説明会を実施し成果の普及及び利活用を促進した。 ・研究所等の公開及び観覧業務については、各研究所及び支所等における一般公開や、中央水研日光庁舎の観覧業務を通じて、水産研究所の研究業務を広く一般に広報した。また、水産情報展示室では通年一般公開を実施した。 | |
| 上記自己評価に対する評価委員会における検証 (委員会における基礎項目評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○当該基礎項目に係る個別指標19項目の自己評価は妥当であり、計画に対して業務が順調に進捗していると評価できる。 国民の評価・信頼は、成果の公表・普及・利活用の促進の上に成り立つものであり、常に国民を意識した姿勢・態度を大切にしたい。 ○成果の公表、普及、利活用の促進のための努力は十分になされている。一人あたりの論文数はほぼ前年並みであったが、個々の研究者が国際的に優れた研究業績を挙げやすいような環境作りをお願いしたい。 ○業務は順調に進捗している。研究成果の論文などによる公開・調査データの公開は重要な業務であるので、なお一層の努力を希望する。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 16.7/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・改正センター法の規定により追加された業務以外の管理運営費及び業務（既存水研）に要する経費（人件費を除く）については、前年度比1%の削減を目標に、光熱水料等の経費削減及び外国雑誌のオンラインジャーナル化を図るなど前年度比1.2%の経費削減を達成した。 ・改正センター法の規定により新たに追加された業務（開発調査等、技術開発）では、平成14年度実績に対して業務費は6.4%、一般管理費（人件費含む）は、13.6%の経費節減を達成した。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○十分な成果が上っていると評価できる。 ○業務経費の削減、一般管理費の節減で目標達成は評価できる。 ○目標を上回る削減を可能にしたことから、さらに、高い努力目標を設置し、推進して欲しい。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (2) 法人運営における資金の配分状況 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 16.7/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・資金の配分について、人件費は必要最小限の配分に、管理運営費は前年度に対する削減率の目標を立てて削減し、事業費は研究課題の重点化を図ることにより法人全体が効率化するよう資金を配分した。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○工夫した資金の配分が行われており十分に評価できる。 ○資金の重点化、効率化を図る配分は評価できる。 ○適切な資金配分が行われていることを評価する。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 (3) 施設及び船舶整備計画 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 16.6/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・施設整備に関しては、平成17年度予算により、中央水産研究所における水産総合研究センター展示施設新築工事他8件を行った。これによりセンターの広報活動のさらなる拡充が期待される（平成18年6月オープン予定）ほか、栽培漁業センター等の施設整備により、技術開発の効率化が図られた。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○施設の整備は順調に行われおり十分に評価できる。 ○施設の改修を計画的に整備、特に中央水研日光庁舎に開館した「おさかな情報館」は特筆評価される。 ○施設整備については、計画的に行われるよう望みます。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 3 外部資金の獲得 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 30/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・農林水産省、文部科学省、環境省等の公募型プロジェクト研究に積極的に応募し、実現に努めた。 ・水産庁等が実施する事業について、課題の提案に努め、予算化された課題に対しては企画競争への参加を含めて積極的に対応した。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○外部資金の獲得への努力と積極的な対応を評価できる。 ○関係省庁の公募プロジェクトに積極的に応募し外部資金の取組は評価できる。 ○今後も、その姿勢で進めて欲しい。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|--|--|
| 基礎項目名 | 第3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 4 自己収入の安定的な確保 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 10/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・漁獲物の販売については、市場、組合、問屋等への販売委託契約により実施しており、各調査船の漁獲物水揚げ時に製品状態、重量等の立ち会い検査を行い、売り払いの適正化を図った。 (参考) ・H17年度立ち会い検査回数53回/水揚げ349回(15%) ・H17年度立ち会い検査金額2,095百万円/販売収入2,733百万円(77%) | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○十分に成果が上っており、申し分ないと考える。 ○漁獲物の販売で適切な管理を行い、自己収入の安定に努力したことは評価できる。 ○適切に行われていることを評価する。 | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 10/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・中央水産研究所高知分室（高知市）の一部敷地（39.07㎡）について、高知広域都市計画事業の施行に伴い、都市計画道路用地として、高知市に平成17年10月7日に有償譲渡した。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | ㉠ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) ○地域の発展に向けた協力であり評価する。 ○都市計画事業に協力した財産の譲渡はやむを得ない。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
基礎項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | |
|--|---|--|
| 基礎項目名 | 第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。） | |
| 基礎項目の ウエイト数値 | 100/100 | |
| 自己評価結果 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (備 考) ・人員計画については、柔軟な組織運営の促進を図るため、平成18年4月1日のさけますセンターとの組織統合に向けて、本部組織、水産研究所、栽培センター等の組織及び人員配置見直しを検討した。 ・また効率化の観点から、人員を企画部門へ配置換えし企画部門の重点化の検討を行うとともに、定員の削減を行った。 ・人材の確保については、国家公務員採用試験制度・選考採用・任期付研究員任用制度の活用により、優れた人材の確保に努めた。 ・その他、外部の研究者の積極的な受け入れや、国立大学法人（東京海洋大）、独立行政法人（水産大学校、他1独法）との人事交流を行った。 | |
| 上記自己評価 に対する評価 委員会におけ る検証 (委員会にお ける基礎項目 評価結果) | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している C : 計画に対して業務が遅れている |
| | (所 見) OWGの設置、企画総務部の創設など、前向きな姿勢は大いに評価できる。今後とも構成員全員が大きな夢が描ける組織づくりを図ってもらいたい。 ○事務部門を効率化して人員削減し、企画部門を重点化する考えに賛成する。 ○食の安全・安心が最優先となっている昨今の状況から防疫・環境衛生に関わる研究員の採用増加が望ましい。 ○企画部門の充実は評価できる。多様な形態での人事確保は重要である。 ○研究スタッフの採用について、民間からの採用も含め、多様な形態で採用していることは評価できる。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 小野委員、土井委員、吉武委員 | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター | |
|-------------------------|--|---|---------|
| 評価対象 項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | (1) 水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化 | A | 4.8/45 |
| | (2) 水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化 | A | 13.0/45 |
| | (3) 水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発 | A | 11.3/45 |
| | (4) 水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進 | A | 2.6/45 |
| | (5) 消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進 | A | 3.1/45 |
| | (6) 国際的視野に立った研究の推進 | A | 3.6/45 |
| | (7) 栽培漁業に関する技術の発達 | A | 6.6/45 |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延) | |
| | (計算式) | $(4.8 + 13.0 + 11.3 + 2.6 + 3.1 + 3.6 + 6.6) / 45 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | <p>○この基礎項目は長期的視点の中で着実に進展させるべき性格を持っている。多くの資源について、生物学的特性の把握が進み、資源評価技術の向上が認められる。不確実性に対して頑健な資源管理手法の開発や水産海洋データベースの整備も行われている。この項目に関する調査研究は着実に進展しており、特にマサバの再生産成功率を説明するモデルの構築は、優れた成果である。</p> <p>○水産生物の機能・形態や遺伝資源に関する基礎的基盤的研究は順調に進展している。</p> | |

増養殖対象種の繁殖機構・栄養代謝機構に関する知見の蓄積、増養殖技術の進展が認められる。資源培養技術の高度化には対象種の生態の解明が不可欠であるが、この面での研究の進展が認められ、特に輸入アサリの判別技術の開発は、優れた成果である。増養殖対象種の資源回復のためには資源減少の原因の解明がまず必要であるが、そのような観点からの研究も順調に進展している。

○水域生態系の構造・機能、漁場環境の動態に関する研究は着実に進展している。関連するデータベースシステムの開発や公開についても成果が見られ、特に海況予測モデルの開発は、優れた成果である。人為的インパクトが水域環境に与える影響評価、環境保全技術の開発についても順調に進捗している。

○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の検証など、計画に見合った実績が示されており、特に漁船船体性能の総合評価手法の開発は、優れた成果である。

○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗しており、特に非破壊分析による魚介類凍結履歴の判別技術の開発は、優れた成果である。

○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効利用のために重要である。各種水産物の機能の解明、利用技術の開発に関する研究は順調に進捗している。

○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、年齢査定技術の向上、目視による鯨類資源量推定手法の改良、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。

○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域海洋観測網の充実、生態系モニタリングの継続、地球温暖化が藻場に与える影響の予測など、研究は順調に進捗しており、特に地球温暖化が藻場に及ぼす影響評価と予測技術の開発は、優れた成果である。

○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に向上している。放流効果の実証については、実証に必要なモニタリング技術の開発に進展が見られており、特に瀬戸内海東部海域でのサワラの放流効果調査は、優れた成果である。希少水生生物であるタイマイの増殖技術に進展が認められる。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

| 独立行政法人水産総合研究センター | | | |
|-------------------------|---|--|--------|
| 評価対象 項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | (1) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査 | A | 9.1/10 |
| | (2) 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供 | A | 0.9/10 |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) B : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) C : Aの割合が60%未満(業務が遅延) | |
| | (計算式) | $(9.1 + 0.9) / 10 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | <p>○新漁場における漁業生産の企業化調査は順調に進んでおり、特に中層型浮漁礁による漁場造成増産効果の調査計画が順調に進捗したことを、高く評価できる。一方、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良が、資源の持続的利用のために、より重要である。これらに関する調査は順調に進捗している。</p> <p>○調査航海後の速やかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進展しており、当該事項に係る情報及び資料収集の一層の充実と、分かりやすい提供を期待したい。</p> | |
| 評価委員会水産分科会(委員名) | 白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員 | | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
中項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター | |
|-------------------------|--|--|---------|
| 評価対象 項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 予算及び収支計画等 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | (1) 経費（業務経費及び一般管理費）節減に係る取り組み | A | 16.7/50 |
| | (2) 法人運営における資金の配分状況 | A | 16.7/50 |
| | (3) 施設及び船舶整備計画 | A | 16.6/50 |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） B : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） C : Aの割合が60%未満（業務が遅延） | |
| | (計算式) | $(16.7 + 16.7 + 16.6) / 50 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | ○十分な成果が上がっていると評価できる。 ○業務経費の削減、一般管理費の節減で目標達成は評価できる。また、目標を上回る削減を可能にしたことから、さらに、高い努力目標を設置し、推進して欲しい。 ○工夫した資金の配分が行われており、資金の重点化、効率化を図る配分等の適切な資金配分が行われていることは、十分に評価できる。 ○施設の整備は順調に行われており十分に評価できる。今後も計画的に行われるよう臨みます。 ○施設の改修を計画的に整備、特に中央水研日光庁舎に開館した「おさかな情報館」は特筆評価される。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| 評価対象 項目名 | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 | | |
|-------------------------|--------------------------------|--|--------|
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | 1 評価・点検の実施 | A | 20/100 |
| | 2 競争的環境の醸成 | A | 16/100 |
| | 3 調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化 | A | 20/100 |
| | 4 調査・研究の連携と協力の推進 | A | 20/100 |
| | 5 管理事務業務の効率化 | A | 12/100 |
| | 6 職員の資質向上 | A | 12/100 |
| 評価委員会に おける評価 | ラ ン ク | (A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) (B) : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) (C) : Aの割合が60%未満(業務が遅延) | |
| | (計算式) | $(20+16+20+20+12+12) / 100 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | <p>○日本を代表する総合研究センターが誕生した。対外情報発信がますます重要になった。その意味で、PR資料の充実、一般向け催し物の多様さは、十分に評価できる。</p> <p>○国際交流の機会も増えてくる。今まで以上に世界にアピールする研究、世界に通用する研究者の育成が期待される。</p> <p>○調査・研究課題の多様性及び評価・点検に対する意欲的取組みは、十二分に評価できる。</p> <p>○調査・研究の科学的・技術的価値および波及効果に対する評価は、さらに客観性をもたせる工夫が必要である。</p> <p>○外部資金獲得競争も“対外試合”のひとつ。組織の持つ柔軟な対応、内部の自由な発想がモノをいうのではなからうか。仕掛けとしての提案が徐々に増えてきたことが評価される。</p> <p>○水産総合研究センターの研究・調査の状況や成果が、あまり国民に認知されていないのは広く一般の方に読まれるような雑誌やツールで紹介されていないからである。このようなことでは外部資金の獲得にも影響が生じかねないので、まずは積極的にアピールを行い、国民一般にとって水産研究が身近な研究であることと、その意義や面白さを理解して貰うことが必要である。</p> <p>○競争的環境の醸成が着実に進んでいると評価できる。</p> <p>○”Big is good”となるべく統合の成果が徐々に進んでいるように見受けられる。さらに「風通し」の良さが期待される。</p> | |

- ホームページなどが有効に使われ、情報公開が一層進んだ。データの効果的利用につながっている。
- 書籍情報の電子化は便利である。
- 総務・庶務部門の集約化を進め、研究部門に人材を投入する方向を今後ともに推進することを期待する。また適宜、下部に権限を委譲することも考慮されたい。
- 他機関との連携や情報交換も多岐化して調査研究の進行がさらに活発化してきている。外部の若手研究者を対象とした国内留学や外国留学を積極的に試みされたい。
- PICES（北太平洋海洋科学機構）、UJNR（天然資源の開発利用に関する日米会議）などの会議においては、水産研究における実績を得た。さらに主導的役割を担うことに期待する。
- 本部事務所の完全統合で、さらなる事務運営、管理業務の一元化、効率化が図られるようになった。研究管理面もそうだが、上に立つ者の力量が問われ、責務もまたそれだけ重くなったことになる。集権と分権をバランスをとりながら進められたい。
- さけ・ます資源管理センターとの統合による重複業務の処理については、水研センターのマニュアルのみでなく、「さけ・ます資源管理センター」のマニュアルで活かすべき点も取入れるべきである。
- 中国・韓国との研究機関の交流は、水研センターの活動として貴重である。今後も一層促進し、日・中・韓の資源管理を東シナ海で進めることに資することを期待する。
- 多くの研修が行われており、職員の活性化につながっている。特に、著作権、知的財産権に関する研修は、センターの性格からして必須項目の上位に位置づけしてもおかしくないものと思われる。
- 日本全国に事業所が散在し、また系譜の異なる機関を短期間に統合する状況のもとで、業務運営への効率化あるいは国民に対するサービス等々において、順調に成果をあげていると評価できる。

評価委員会水産分科会（委員名）

小野委員、土井委員、吉武委員

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター | |
|-------------------------|---|--|--------|
| 評価対象 項目名 | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | 1 試験及び研究、調査並びに技術の開発 | A | 45/100 |
| | 2 海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等 | A | 10/100 |
| | 3 専門分野を活かした社会貢献等 | A | 30/100 |
| | 4 成果の公表、普及、利活用の促進 | A | 15/100 |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上(業務が順調に進捗) (B) : Aの割合が60%以上80%未満(業務が概ね順調に進捗) (C) : Aの割合が60%未満(業務が遅延) | |
| | (計算式) | $(45+10+30+15) / 100 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | <p>○この基礎項目は長期的視点の中で着実に進展させるべき性格を持っている。多くの資源について、生物学的特性の把握が進み、資源評価技術の向上が認められる。不確実性に対して頑健な資源管理手法の開発や水産海洋データベースの整備も行われている。この項目に関する調査研究は着実に進展しており、特にマサバの再生産成功率を説明するモデルの構築は、優れた成果である。</p> <p>○水産生物の機能・形態や遺伝資源に関する基礎的基盤的研究は順調に進展している。増養殖対象種の繁殖機構・栄養代謝機構に関する知見の蓄積、増養殖技術の進展が認められる。資源培養技術の高度化には対象種の生態の解明が不可欠であるが、この面での研究の進展が認められ、特に輸入アサリの判別技術の開発は、優れた成果である。増養殖対象種の資源回復のためには資源減少の原因の解明がまず必要であるが、そのような観点からの研究も順調に進展している。</p> <p>○水域生態系の構造・機能、漁場環境の動態に関する研究は着実に進展している。関連するデータベースシステムの開発や公開についても成果が見られ、特に海況予測モデルの開発は、優れた成果である。人為的インパクトが水域環境に与える影響評価、環境保全技術の開発についても順調に進捗している。</p> <p>○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の検証など、計画に見合った実績が示されており、特に漁船船体性能の総合評価手法の開発は、優れた成果である。</p> <p>○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗しており、特に非破壊分析による魚介類凍結履歴の判別技術の開発は、優れた成果である。</p> <p>○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効利用のために重要である。各種水産物の機能の解明、利用技術の開発に関する研究は順調に進捗している。</p> <p>○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、年齢査定技術の向上、目視による鯨類資源量推定手法の改良、情報の不</p> | |

確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。
 ○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域海洋観測網の充実、生態系モニタリングの継続、地球温暖化が藻場に与える影響の予測など、研究は順調に進捗しており、特に地球温暖化が藻場に及ぼす影響評価と予測技術の開発は、優れた成果である。
 ○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に向上している。放流効果の実証については、実証に必要なモニタリング技術の開発に進展が見られており、特に瀬戸内海東部海域でのサワラの放流効果調査は、優れた成果である。希少水生生物であるタイマイの増殖技術に進展が認められる。
 ○新漁場における漁業生産の企業化調査は順調に進んでおり、特に中層型浮漁礁による漁場造成増産効果の調査計画が順調に進捗したことを、高く評価できる。一方、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良が、資源の持続的利用のために、より重要である。これらに関する調査は順調に進捗している。
 ○調査航海後の速やかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進捗しており、当該事項に係る情報及び資料収集の一層の充実と、分かりやすい提供を期待したい。
 ○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会への協力、資源評価事業ほかの行政施策への協力、遺伝資源の収集・評価・保存など、多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。専門分野を活かした社会貢献により、広く世界から信頼される水研センターを目指して欲しい。
 ○成果の公表、普及、利活用の促進のための努力は十分になされている。一人あたりの論文数はほぼ前年並みであったが、個々の研究者が国際的に優れた研究業績を挙げやすいような環境作りをお願いしたい。
 ○国民の評価・信頼は、成果の公表・普及・利活用の促進の上に成り立つものであり、常に国民を意識した姿勢・態度を大切にしたい。
 ○業務は順調に進捗している。研究成果の論文などによる公開・調査データの公開は重要な業務であるので、なお一層の努力を希望する。

評価委員会水産分科会（委員名）

白木原委員、岩田専門委員、安田専門委員

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター | |
|-------------------------|----------------------------------|---|--------|
| 評価対象 項目名 | 第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウェイト | 基礎項目名 | ランク | ウェイト |
| | 1 予算及び収支計画等 | A | 50/100 |
| | 2 短期借入金の限度額 | — | — |
| | 3 外部資金の獲得 | A | 30/100 |
| | 4 自己収入の安定的な確保 | A | 10/100 |
| | 5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 | A | 10/100 |
| | 6 剰余金の使途 | — | — |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） (B) : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） (C) : Aの割合が60%未満（業務が遅延） | |
| | (計算式) | $(50+30+10+10) / 100 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | <p>○十分な成果が上がっていると評価できる。</p> <p>○業務経費の削減、一般管理費の節減で目標達成は評価できる。また、目標を上回る削減を可能にしたことから、さらに、高い努力目標を設置し、推進して欲しい。</p> <p>○工夫した資金の配分が行われており、資金の重点化、効率化を図る配分等の適切な資金配分が行われていることは、十分に評価できる。</p> <p>○施設の整備は順調に行われており十分に評価できる。今後も計画的に行われるよう臨みます。</p> <p>○施設の改修を計画的に整備、特に中央水研日光庁舎に開館した「おさかな情報館」は特筆評価される。</p> <p>○外部資金の獲得への努力として関係省庁の公募プロジェクトに積極的に応募した取組は評価できる。今後も、その姿勢を進めて欲しい。</p> <p>○漁獲物の販売で適切な管理を行い、自己収入の安定に努力したことは評価できる。</p> <p>○十分に成果が上がっており、適切に行われていることを評価する。</p> <p>○中央水産研究所高知分室の一部敷地を都市計画道路用地として有償譲渡したことは、地域の発展に向けた協力であり、やむを得ない。</p> | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 宮本委員、小坂委員、白石専門委員 | | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
大項目評価票

独立行政法人水産総合研究センター

| | | | |
|-------------------------|---------------------------------|---|---------|
| 評価対象 項目名 | 第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 | | |
| 基礎項目の 評価結果及び ウエイト | 基礎項目名 | ランク | ウエイト |
| | 人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。） | A | 100/100 |
| | | | |
| | | | |
| 評価委員会に おける評価 | ランク | (A) : Aの割合が80%以上（業務が順調に進捗） (B) : Aの割合が60%以上80%未満（業務が概ね順調に進捗） (C) : Aの割合が60%未満（業務が遅延） | |
| | (計算式) | $100/100 \times 100 = 100\%$ | |
| | (所見) | OWGの設置、企画総務部の創設など、前向きな姿勢は大いに評価できる。今後とも構成員全員が大きな夢が描ける組織づくりを図ってほしい。 ○事務部門を効率化して人員削減し、企画部門を充実・重点化する考えに賛同し、評価できる。多様な形態での人事確保は重要である。 ○食の安全・安心が最優先となっている昨今の状況から防疫・環境衛生に関わる研究員の採用増加が望ましい。 ○研究スタッフの採用について、民間からの採用も含め、多様な形態で採用していることは評価できる。 | |
| 評価委員会水産分科会（委員名） | 小野委員、土井委員、吉武委員 | | |

平成17年度 独立行政法人水産総合研究センター業務実績評価
総合評価票

| | | 独立行政法人水産総合研究センター | |
|-------------------|--|---|--|
| 大項目の結果 | 項 目 名 | | ラ ン ク |
| | 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 | | A |
| | 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 | | A |
| | 第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 | | A |
| | 第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 | | A |
| その他の検討事項 | 項 目 名 | | 所 見 |
| | ①中期計画の「第2-1 試験及び研究、調査並びに技術の開発」におけるS評価の有無・内容 | | 基礎項目としては、S評価とされた項目はなかったが、水研センターの自己評価において、この項目を構成する小課題384課題中62課題がS評価とされるなど、優れた研究成果があった。 |
| | ②財務諸表の内容 | | 内容において、特に問題とすべき点はなかった。 |
| | ③業務運営の効率化への取組状況 | | 全般にわたり積極的な取り組みが認められ順調に進捗している。 |
| | ④中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績 | | アムール川のベンゼン、ニトロベンゼン等による汚染事故に迅速に対応したことは評価できる。 |
| ⑤災害対策等緊急的業務への対応状況 | | アムール川のベンゼン、ニトロベンゼン等による汚染事故に対し、日本への影響調査を緊急かつ適切に行い、影響評価を実施したことは評価できる。 | |
| 総合評価 | ラ ン ク | (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している (B) : 計画に対して業務が概ね順調に進捗している (C) : 計画に対して業務が遅延している | |
| | (所 見) 「大項目の評価結果」がすべて「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められること、また、「その他の検討事項」において特に問題とすべき事由がないことから、総合評価を「A」とすることが妥当である。 【第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】 ○日本を代表する総合研究センターが誕生した。対外情報発信がますます重要になった。その意味で、PR資料の充実、一般向け催し物の多様さは、十分に評価できる。 ○国際交流の機会も増えてくる。今まで以上に世界にアピールする研究、世界に通用する研究者の育成が期待される。 ○調査・研究課題の多様性及び評価・点検に対する意欲的取組みは、十二分に評価できる。 ○調査・研究の科学的・技術的価値および波及効果に対する評価は、さらに客観性をも | | |

たせる工夫が必要である。

○外部資金獲得競争も“対外試合”のひとつ。組織の持つ柔軟な対応、内部の自由な発想がモノをいうのではなかろうか。仕掛けとしての提案が徐々に増えてきたことが評価される。

○水産総合研究センターの研究・調査の状況や成果が、あまり国民に認知されていないのは広く一般の方に読まれるような雑誌やツールで紹介されていないからである。このようなことでは外部資金の獲得にも影響が生じかねないので、まずは積極的にアピールを行い、国民一般にとって水産研究が身近な研究であることと、その意義や面白さを理解して貰うことが必要である。

○競争的環境の醸成が着実に進んでいると評価できる。

○“Big is good”となるべく統合の成果が徐々に進んでいるように見受けられる。さらに「風通し」の良さが期待される。

○ホームページなどが有効に使われ、情報公開が一層進んだ。データの効果的利用につながっている。

○書籍情報の電子化は便利である。

○総務・庶務部門の集約化を進め、研究部門に人材を投入する方向を今後ともに推進することを期待する。また適宜、下部に権限を委譲することも考慮されたい。

○他機関との連携や情報交換も多岐化して調査研究の進行がさらに活発化してきている。外部の若手研究者を対象とした国内留学や外国留学を積極的に試みされたい。

○PICES（北太平洋海洋科学機構）、UJNR（天然資源の開発利用に関する日米会議）などの会議においては、水産研究における実績を得た。さらに主導的役割を担うことに期待する。

○本部事務所の完全統合で、さらなる事務運営、管理業務の一元化、効率化が図られるようになった。研究管理面もそうだが、上に立つ者の力量が問われ、責務もまたそれだけ重くなったことになる。集権と分権をバランスをとりながら進められたい。

○さけ・ます資源管理センターとの統合による重複業務の処理については、水研センターのマニュアルのみでなく、「さけ・ます資源管理センター」のマニュアルで活かすべき点も取り入れるべきである。

○中国・韓国との研究機関の交流は、水研センターの活動として貴重である。今後も一層促進し、日・中・韓の資源管理を東シナ海で進めることに資することを期待する。

○多くの研修が行われており、職員の活性化につながっている。特に、著作権、知的財産権に関する研修は、センターの性格からして必須項目の上位に位置づけしてもおかしくないものと思われる。

○日本全国に事業所が散在し、また系譜の異なる機関を短期間に統合する状況のもとで、業務運営への効率化あるいは国民に対するサービス等々において、順調に成果をあげていると評価できる。

【第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】

○この基礎項目は長期的視点の中で着実に進展させるべき性格を持っている。多くの資源について、生物学的特性の把握が進み、資源評価技術の向上が認められる。不確実性に対して頑健な資源管理手法の開発や水産海洋データベースの整備も行われている。この項目に関する調査研究は着実に進展しており、特にマサバの再生産成功率を説明するモデルの構築は、優れた成果である。

○水産生物の機能・形態や遺伝資源に関する基礎的基盤的研究は順調に進展している。増養殖対象種の繁殖機構・栄養代謝機構に関する知見の蓄積、増養殖技術の進展が認められる。資源培養技術の高度化には対象種の生態の解明が不可欠であるが、この面での研究の進展が認められ、特に輸入アサリの判別技術の開発は、優れた成果である。増養殖対象種の資源回復のためには資源減少の原因の解明がまず必要であるが、そのような観点からの研究も順調に進展している。

○水域生態系の構造・機能、漁場環境の動態に関する研究は着実に進展している。関連するデータベースシステムの開発や公開についても成果が見られ、特に海況予測モデルの開発は、優れた成果である。人為的インパクトが水域環境に与える影響評価、環境保全技術の開発についても順調に進捗している。

○安全性と採算性を両立させた漁船設計、物理環境が海藻群落に及ぼす影響のモデリングと検証、高層魚礁の設計、水産業活力指標の検証など、計画に見合った実績が示されており、特に漁船船体性能の総合評価手法の開発は、優れた成果である。

○水産物の品質や安全性の評価、原産地の特定は消費者ニーズによく対応しているし、これらに関する研究は順調に進捗しており、特に非破壊分析による魚介類凍結履歴の判別技術の開発は、優れた成果である。

○低・未利用資源の活用は漁獲した魚介類・藻類の有効利用のために重要である。各種水産物の機能の解明、利用技術の開発に関する研究は順調に進捗している。

○分布域の広い資源に対する調査研究は容易ではない。それでも、回遊生態に関する知見の充実、年齢査定技術の向上、目視による鯨類資源量推定手法の改良、情報の不確実性に対応可能な資源評価手法の開発など、研究の進展が認められる。

○地球規模の環境変動が水域生態系や水棲生物に与える影響評価に対する水産総合研究センターの貢献は大いに期待される。広域海洋観測網の充実、生態系モニタリングの継続、地球温暖化が藻場に与える影響の予測など、研究は順調に進捗しており、特に地球温暖化が藻場に及ぼす影響評価と予測技術の開発は、優れた成果である。

○健全な種苗の生産・飼育技術、餌料生物の培養技術、資源添加技術は着実に向上している。放流効果の実証については、実証に必要なモニタリング技術の開発に進展が見られており、特に瀬戸内海東部海域でのサワラの放流効果調査は、優れた成果である。希少水生生物であるタイマイの増殖技術に進展が認められる。

○新漁場における漁業生産の企業化調査は順調に進んでおり、特に中層型浮漁礁による漁場造成増産効果の調査計画が順調に進捗したことを、高く評価できる。一方、資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良が、資源の持続的利用のために、より重要である。これらに関する調査は順調に進捗している。

○調査航海後の速やかな結果公表、データの電子化、社会への貢献など、業務は順調に進展しており、当該事項に係る情報及び資料収集の一層の充実と、分かりやすい提供を期待したい。

○センターの有する専門知識を活用した分析・鑑定や講習会、外部機関からの研修生の受入、国際機関・学会への協力、資源評価事業ほかの行政施策への協力、遺伝資源の収集・評価・保存など、多岐にわたる項目で社会への貢献が認められる。専門分野を活かした社会貢献により、広く世界から信頼される水研センターを目指して欲しい。

○成果の公表、普及、利活用の促進のための努力は十分になされている。一人あたりの論文数はほぼ前年並みであったが、個々の研究者が国際的に優れた研究業績を挙げやすいような環境作りをお願いしたい。

○国民の評価・信頼は、成果の公表・普及・利活用の促進の上に成り立つものであり、常に国民を意識した姿勢・態度を大切にしたい。

○業務は順調に進捗している。研究成果の論文などによる公開・調査データの公開は重要な業務であるので、なお一層の努力を希望する。

【第3 予算（人件費の見積りを含む）収支計画及び資金計画】

○十分な成果が上がっていると評価できる。

○業務経費の削減、一般管理費の節減で目標達成は評価できる。また、目標を上回る削減を可能にしたことから、さらに、高い努力目標を設置し、推進して欲しい。

○工夫した資金の配分が行われており、資金の重点化、効率化を図る配分等の適切な資金配分が行われていることは、十分に評価できる。

○施設の整備は順調に行われており十分に評価できる。今後も計画的に行われるよう臨みます。

○施設の改修を計画的に整備、特に中央水研日光庁舎に開館した「おさかな情報館」は特筆評価される。

○外部資金の獲得への努力として関係省庁の公募プロジェクトに積極的に応募した取組は評価できる。今後も、その姿勢を進めて欲しい。

○漁獲物の販売で適切な管理を行い、自己収入の安定に努力したことは評価できる。

○十分に成果が上がっており、適切に行われていることを評価する。

○中央水産研究所高知分室の一部敷地を都市計画道路用地として有償譲渡したことは、地域の発展に向けた協力であり、やむを得ない。

【第4 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項】

○WGの設置、企画総務部の創設など、前向きな姿勢は大いに評価できる。今後とも構成員全員が大きな夢が描ける組織づくりを図ってもらいたい。

○事務部門を効率化して人員削減し、企画部門を充実・重点化する考えに賛同し、評価できる。多様な形態での人事確保は重要である。

○食の安全・安心が最優先となっている昨今の状況から防疫・環境衛生に関わる研究員の採用増加が望ましい。

○研究スタッフの採用について、民間からの採用も含め、多様な形態で採用していることは評価できる。

評価委員会水産分科会（委員名）

小野分科会長

平成17事業年度

独立行政法人水産総合研究センターの
業務実績評価のための補足資料

農林水産省独立行政法人評価委員会水産分科会

1 平成16事業年度業務実績評価において指摘を受けた事項に係る対応結果及び総務省評価委員会の意見についての反映状況のフォローアップ

第21回水産分科会において、水産総合研究センターから業務実績評価で指摘を受けた事項についての対応について、別紙1-1によりヒアリングを行い、総務省評価委員会の意見について対処方針を示し別紙1-2のとおり対応した。

2 節減目標の具体的な達成状況を定量的に把握

節減目標の具体的な達成状況の定量的把握については、別紙2のとおりである。

3 組織、人員、人員の増減（非常勤職員、任期付職員等の増減を含む）についての経年比較

別紙3のとおり。

4 財務諸表等の経年比較

別紙4、5、6のとおり。

平成16年度 業務実績評価結果において指摘を受けた事項に係る対応結果

法人名：独立行政法人水産総合研究センター

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|----------------------------|--|--|
| <p>第1-1 「評価・点検の実施」</p> | <p>○組織の大規模化とともに官僚化・形式化・硬直化に陥らないようにタテ・ヨコの風通しをよくすると留意すべきである。</p> <p>○本部事務所の統合により、センター組織全体の統一的運営が図られるようになった。今後、時代の要請に沿った新たな研究開発への取り組みを期待する。</p> | <p>○組織の形式化、硬直化を防止するため、組織のあり方について不断の検証を行うとともに、業務の進捗に関する評価を踏まえながら、再編等を含めた柔軟かつ機動的に見直しを行うこととしている。</p> <p>○旧日本栽培漁業協会及び海洋水産資源開発センター事務所と本部事務所の統合により、各業務間における頻繁な打ち合わせが可能となり、関係者の意思統一や相互理解の深化を基とした業務運営が可能となった。今後とも、法人内組織の融合を進めるとともに、分野横断的な研究開発の推進等、社会的ニーズに沿った研究開発を積極的に取り組んで参りたい。</p> |
| <p>第1-2 「競争的環境の醸成」</p> | <p>○常に国民の目を意識して研究内容の開示・資料提供、PRIに努めるべきである。いくつかの試みが見られるが、ややもすれば真面目すぎ、地味すぎる面がある。</p> <p>○調査・研究の課題評価等に関する外部評価委員の構成員は水産関係の財団・社団及び大学関係者が多いが、流通関係者や消費者側の研究に対する評価も必要である。</p> | <p>○マスコミや一般の方からの問い合わせに対しては迅速かつ丁寧な対応を基本としている。センターに係るパンフレット等の広報ツールにおいては、字数を減らして図や写真を多く、分かりやすい広報に努めている。また、各種イベントの開催・参加に当たっては、センターの研究成果の普及を積極的にPRし、マスコミ等を設定するなど、親しみやすい情報提供心がけられている。</p> <p>○調査研究課題においては、専門的・科学的知見からの評価を行う必要から、その分野における見識豊かな委員の選定を行い、地域の水産試験場長や大学教授等に多く依頼する結果となっている。その中で、センター機関評価及び各研究所等の機関評価会議では公正・客観性を確保する観点から、生協関係者や消費者団体関係者等にも外部委員を依頼しており、可能な限りセンター全体の運営等を俯瞰した評価に努めている。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|---------------------------------|---|--|
| 第1-3 「調査・研究支援業務の効率化及び充実・高度化」 | <p>○外部資金獲得への取り組み、努力は評価する。また、内部における競争的環境づくりは大切なことであり、一層の進展と深化を期待する。</p> <p>○研究成果については専門誌や水研センターの機関誌だけでなく、一般の雑誌等にも研究成果を掲載すべきである。</p> <p>○水産総合研究センターの最重要な業務は、これまでにも調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。</p> | <p>○引き続き、競争的資金獲得への支援を通じて外部資金の積極的獲得に努めるとともに、一般研究課題の採択及び交付金プロジェクト研究等に対する評価を踏まえた研究資源の重点配分等により内部の競争的環境の醸成に努めている。</p> <p>○研究成果については、これまでもセンターのHPや機関誌のみならず、例えば、月刊養殖アクアネットやベルソブック(成山堂書店)などの一般向けの雑誌等にも掲載しており、多様なツールを活用して積極的に公表・普及の促進に努めている。</p> <p>○研究職等の人材育成については、個人業績評価結果を処遇へ反映するなどの競争的環境を構築しつつ、多様な任用制度を活用したキャリアパスの開拓、他機関等の人事交流等を積極的に計画に行うことを、第2期中期計画に明記し検討している。</p> |
| 第1-4 「調査・研究の連携と協力の推進」 | <p>○水産総合研究センターの最重要な業務は、これまでにも調査研究において優れた成果を上げることである。研究者の人材育成については、多様な任用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓の必要がある。</p> <p>○コストの問題もあるが、海外との共同研究をさらに進めることを期待する。</p> | <p>○上記と同じ</p> <p>○センター運営費交付金の範囲内において「国際共同研究」や海外の国や機関と協力協定を締結し共同研究を積極的に実施している。共同研究の提案に当たっては、センター内から募集し、ヒアリングや審査会を通じて採択している。また、長期在外研究員制度があり、新規技術導入等のための最長1年間の留学等に年間1～2名を派遣している。さらに、受入機関が経費の全部又は一部を負担するパートナーランティーンによる海外派遣も実施しており、今後も積極的な実施に努める。</p> |
| 第1-5 「管理事務業務の効率化」 | <p>○研究管理業務については、研究開発の進行管理を適切に実施することにより、着実な研究開発目標の達成を期待する。</p> | <p>○中期計画に掲げた研究開発目標の着実な達成を図るため、研究部長・室長が個々の研究課題についてきめ細やかな指導を行い、進捗状況を把握・管理するなど、適切な進行管理に努めている。さらに、第2期中期計画においては、中課題レベルの進捗状況を進行管理表による管理により一層高度化することとし、第2期中期計画の一般研究課題の採択段階から中課題の進行管理を行う担当者を選定し、より一層、課題達成に向けた協調・協力体制の強化を行うこととしている。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|---|--|--|
| | <p>○事務事業の一元化、簡素化への取り組みに進展が見られる。さらにブラッシュアップに努めるべきである。</p> <p>○職員の流動的配属・人事交流も大切であるが、業務に関しては業務分担の明確化と責任の所在を明らかにすることにより重複業務の排除等の効率化を期待する。</p> <p>○キメ細かい配慮と目配りがうかがえる。職員のより一層の資質向上、モラル向上に期待する。</p> | <p>○管理業務の効率化・一元化のためのワーキンググループを組織し、会計システムの統合及び新システムの移行等を検討するとともに、経営コンサルタントを使って問題の抽出を行った。これらを基に、具体的改善策のブラッシュアップに努めている。</p> <p>○センターの経営面における予算、経理、出納等会計関係について、経営コンサルタントによる業務分析を行うことにより、重複業務や業務分担についての問題の抽出を行い、改善に努めている。</p> |
| 第1-6 「職員の資質向上」 | <p>○キメ細かい配慮と目配りがうかがえる。職員のより一層の資質向上、モラル向上に期待する。</p> | <p>○研究者の人材育成のみならず、一般職の企画部門への配置等を推進するとともに、業務の質、幅の拡充に対応できるよう、企画調整や広報・情報管理等の多様なニーズに沿った人材育成プログラムの策定に向けて検討を行っている。</p> |
| 第2-1-1-(1) 「水産資源の持続的利用のための調査研究の高度化」 | <p>○国民への説明という点に注目すると、生態系保全を意識した資源管理、国内産の魚介類をなるべく安定的に供給できる資源管理に関する研究の進展を期待する。</p> <p>○水産資源の持続的利用は水産業の基本であり、このための調査研究の一層の高度化を期待する。</p> <p>○調査は研究の重要な部分である。調査は成果が見えにくいのが、尚一層の充実を期待する。</p> | <p>○水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資するため、対象魚種以外の生態系を考慮した複数種動態モデルの開発等を通じて、水産資源の管理手法の高度化及び適切な資源管理方策の提案に取り組んでいる。</p> <p>○水産資源の持続的利用を図るためには、資源の変動要因を解明することが重要なため、海洋・資源に関するデータベース構築や資源変動と海洋環境の解明を行う等の高度化を図っている。</p> <p>○研究開発の基盤として、水産資源評価に係る調査や水域環境・生物・放射能等の長期的モニタリングは地道な活動ながら重要であるとの認識に立ち、引き続きこれら調査の実施とこれまでの成果の取りまとめに努めている。また、適宜、成果の公表も行っている。</p> |
| 第2-1-1-(2) 「水産生物の機能の解明及び積極的な資源造成と養殖技術の高度化」 | <p>○増養殖魚介類の高度飼養技術のうち、国民の関心の高いウナギの形態異常を克服し、完全養殖の道が開けることを期待する。</p> <p>○養殖場環境保全技術開発は環境保全と養殖業の共存のために重要である。今後の一層の発展を期待する。</p> | <p>○ウナギの完全養殖に向けて、新たに技術会議のプロジェクト研究を開始し、ウナギ仔魚における形態異常の発症原因の解明や新たな飼養技術の開発に取り組んでいる。</p> <p>○魚介類養殖で排出される残餌・糞等の有機物と漁場の栄養塩等の挙動・相互関係の解明に取り組む、新たに数値シミュレーションによる養殖場の健康診断手法を開発するなど、養殖場環境保全技術の開発に取り組んでいる。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|--|--|---|
| | <p>○増養殖対象種の資源回復については、資源減少の原因を解明する研究の進展を期待する。</p> | <p>○近年漁獲量の減少が著しいアサリの稚貝の移動・分散に係る環境要因の影響解明等に引き続き取り組むとともに、新たに天然稚アユの減耗要因の解明と遡上量予測技術の開発を開始するなど、増養殖対象種の資源回復のための資源減少原因の解明の進展に努めている。</p> |
| <p>第2-1-(3) 「水域生態系の構造・機能及び漁場環境の動態の解明とその管理・保全技術の開発」</p> | <p>○社会問題にもなった「コイヘルペスウイルス病」は極端な事例であるとしても、病害が養殖業に与える影響は極めて大きいものがあり、病害の予防及び防除技術開発の一層の進展を期待する。</p> | <p>○コイヘルペスウイルス病の防除技術の開発に取り組むとともに、新たにアユ冷水病ワクチンの実用化に向けた研究開発を開始するなど、病害の予防及び防除技術開発の進展に努めている。</p> |
| <p>第2-1-(4) 「水産業の安定的経営と漁業地域の活性化のための研究の推進」</p> | <p>○地道な研究では、有害生物・物質等による漁業への影響防止のため、漁業環境の管理・保全技術の進展を期待する。</p> | <p>○大型クラゲの大量発生機構の解明と被害防止技術の開発に取り組むとともに、新たに他機関と共同で船底塗料に含まれる防汚物質の環境リスク評価手法の研究を開始するなど、漁業環境の管理・保全技術の進展に努めている。</p> |
| <p>第2-1-(5) 「消費者ニーズに対応した水産物供給の確保のための研究の推進」</p> | <p>○漁業の採算性・安全性等の追求や、漁場の漁業の基盤整備技術等の充実、水産業の安定経営や漁業地域の活性化に不可欠であり、研究・技術開発の進展を期待する。</p> | <p>○次世代型漁船の開発等による漁業の採算性・安全性等の追求や、大水深域における海底設置型魚礁の設計手法の開発等による漁場・漁港の基盤整備技術等に関する研究開発の進展に努めている。</p> |
| <p>第2-1-(6) 「国際的視野に立った研究の推進」</p> | <p>○食の安全、安心は消費者ニーズの核心であり、生産～流通～販売～消費に至る水産物の安全確保の研究の一層の進展を期待する。</p> | <p>○消費者の食の安全・安心に対する要求に応えるため、魚介類の凍結・非凍結及び養殖・天然を科学的に判別する手法の開発に取り組むとともに、これまでの成果を基に水産物の品質・安全性の評価及び品質保持技術を開発するなど、水産物の安全確保に関する研究開発の一層の進展に努めている。</p> |
| | <p>○温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響を期待する。</p> | <p>○浅海・沿岸定線における海洋調査や低次生態系のモニタリング調査を継続するとともに、温暖化が養殖業や藻場に及ぼす影響評価に取り組むなど、温暖化や気候変動等地球規模の環境変動が水産資源に及ぼす影響の評価・予測技術の進展に努めている。</p> |
| | <p>○海洋物理化学生態系調査の充実が図られ、成果が出ており更なる研究の進展を期待する。</p> | <p>○これまでの海洋物理生態系研究の成果を基に、他機関と共同で太平洋及び我が国周辺の高度な海況予測モデルの開発に取り組むなど、さらなる研究の進展に努めている。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|--|--|---|
| 第2-1-(7) 「栽培漁業に関する技術の開発」 | ○放流効果の実証については、資源生態・資源管理の研究との連携を一層深め、放流効果ありき前提にせず、是々非々で検討を続けることを期待する。 ○希少水生生物の増殖技術の進展が認められるが、他機関との比較の中で特に優れている点の後には明記すべきである。 | ○瀬戸内海のサワラでは、種苗放流を加味した資源評価を実施しており、同海域における国の資源回復計画に寄与する等、着実な成果を挙げている。その他の魚種についても、今後、資源評価と連携し、資源状況を考慮した種苗放流計画の策定等を検討して参りたい。 ○希少水生生物であるウミガメ類の増殖技術に取り組んでいる八重山栽培漁業センターでは、同じくウミガメを飼育している「名古屋港水族館」や「沖縄美ら海水族館」等の水族館関係者と適宜連絡を取り合い、飼育情報の収集に努める等、センター以外の関係機関との連携を図っている。これらの情報を基に希少水生生物の増殖技術を高め、得られた成果をPRするよう努めて参りたい。 |
| 第2-2-(1) 「海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査」 | ○生産実績が目標を下回った場合もあるが、これを問題としない。調査の主目的が資源の利用の合理化であるので、これら調査の漁獲実績や営利性を追求することに意義を見いだせない。 | ○海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査の目的は、「漁獲対象資源の利用合理化や漁場の開発」であり、事業収支の均衡を図るため漁獲量等の年間計画を定めてはいるもの、漁獲物の生産実績や営利性を追求することを目的としているものではない。ただし、得られた漁獲物の販売収入は、事業の調査費用に充てる貴重な原資という側面を有するので、その漁獲物の販売については水揚げ単価が高い港を選定する等、適正な販売処理に努めている。 |
| 第2-2-(2) 「海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供」 | ○調査・研究について、1(第2-1)との連携をより深め、調査網をより充実させることを期待する。 | ○資源、海洋部門等との連携を図るため、開発調査で得られた海洋観測や漁獲のデータ、試験研究用のサンプルの提供、調査の計画検討等を行っている。今後もセンター全体の調査研究が充実するよう、各部門間の連携に努めて参りたい。 |
| 第2-2-(2) 「海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供」 | ○海洋水産資源の開発等の内外の情報・資料収集の一層の充実と、分かり易い公表・広報・普及を期待する。 | ○海洋水産資源の開発等に係る内外の学術誌等の図書・資料の収集を行うとともに、開発調査の成果を開発ニュース等の報告書で関係機関に配付するほか、ホームページやセンター広報誌等に成果概要を掲載している。今後も多様な広報ツールを通じて、分かり易い公表、普及に努めて参りたい。 |
| 第2-3 「専門分野を活かした社会貢献等」 | ○日本のみならず広く世界から信頼される水産総合研究センターを目指して、漁業者の苦悩・消費者の不安・地域環境の異変等から目を逸らすことなく、水産業の発展・社会への貢献に尽力することを期待する。 | ○推進会議等を通じて地域や関連業界、消費者等の社会的要請に機敏に対応した研究開発の推進を図るとともに、高度な専門知識等を活用した各種分析・鑑定、講習・研修、国際機関・学会及び行政施策への協力等に積極的に取り組んでおり、これらを通じて水産業の発展・社会への貢献に努めている。 |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|--|---|---|
| 第2-4 「成果の公表、普及・利活用の促進」 | <p>○論文数のみならず、匿名の査読者方式を持つ国際誌に掲載されたかどうかなど、論文の質が問われるようになってきている。個々の研究者が優れた研究業績をあげやすいような環境作りを期待する。</p> <p>○今後さらに、研究室レベル、個人レベルでの研究内容等がホームページで公開されると、アクセス数が一層増える。</p> <p>○水産総合研究センターに対する国民の評価・信頼は、成果の公表・普及の上になり立ちものである。わかり易い情報の提供・親しみ易い施設の公開・親切な職員の対応等、常に国民を意識した運営を期待する。</p> | <p>○論文発表数については、基本的にこれまでも学会誌等の国内外の査読者方式を持つ雑誌を計数対象としており、研究者及び研究管理者の意識向上を図りつつ、論文化に向けた素材の掘り起こしやきめ細やかな指導を通じて、個々の研究者が研究業績をあげやすいような環境作りと論文の質の向上に努めている。</p> <p>○多くの研究室や研究者個人が、公式サーバーにおいて研究内容等を紹介したホームページを開設している。内容についても、大型クラゲ関連情報ページの新設やオンラインポスターの充実など、タイムリーで分かりやすいものへと更新を重ねているところであるが、引き続き内容の充実に努めて参りたい。</p> |
| 第3-1-(1) 「経費(業務経費及び一般管理費)節減に係る取り組み(支出の削減についての具体的方針及び実績等)」 | <p>○成果発表の目標は達成されており、順調に進捗している。成果の見えにくい調査業務などへ配慮されることを期待する。</p> <p>○調査データは、できるだけ早期に一般に公表する努力を続けるべきである。</p> <p>○引き続き経費の削減への努力を期待する。</p> <p>○開発センター、日裁協と内容の異なる組織の統合で、当分の間、苦労が多いと考えられるが、継続的努力で、統合のメリット発揮を期待する。</p> | <p>○プレスリリースや広報ツールの発行に際しては、分かりやすい表現の使用や文字数を少なくして図や写真を多用するなど、一般の方々の理解が進むよう努力している。</p> <p>また、各種イベントや施設の公開にあっては、センター職員の親切・丁寧な対応を心がけ、国民との双方のコミュニケーションの確保に努めて参りたい。</p> <p>○広報素材は成果に限らず公開しており、例えばメールマガジンにより調査船の運航状況を紹介するなど、業務内容の紹介を通じた広報にも引き続き努力して参りたい。</p> <p>○得られた調査データは成果としてプレスリリースにより迅速に公表されるほか、その一部はデータベース化してホームページで公開しているところである。今後その充実に努めて参りたい。</p> <p>○経費の効率的な節約のため、本部及び各場所の光熱水料、通信運搬費及び消耗品費の節約等に取り組み、コピー用紙の裏面使用を呼びかける等の職員の意識向上にも努めた。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|--|---|---|
| <p>第3-1-(3) 「施設及び船舶整備計画(中期計画)に定められている施設及び設備について、当該年度における改修・整備前後の業務運営の改善の成果)」</p> | <p>○施設整備は、政策、研究ニーズを踏まえ、長期的視点に立って計画的に実施することが重要である。</p> <p>○船舶については引き続き、整備等に工夫をし、研究及び調査に積極的に活用すべきである。</p> <p>○養殖魚の魚病対策は重要課題で、関係施設の整備でナショナル・センターの機能を期待する。</p> <p>○保有する船舶の代船建造は、水産の研究に不可欠だが、国際的な連携や海洋環境に十分対応できるよう、優先順位を示し建造を計画すべきである。</p> | <p>○水研センター内に施設整備検討会を設置して、研究開発の方向性、政策ニーズへの対応、先導的・基盤的な研究開発の実施、老朽化に対応した適切な施設の更新及び周辺環境への配慮などを考慮して計画的に施設整備を行っている。</p> <p>○船舶は水研センターが行う海洋や漁業資源データの収集等において重要な役割を担うものであり、限られた予算の範囲内における効率的な運営計画のもと、適正な調査を行っている。これらの整備についても、老朽化等を踏まえ、効率的に整備して参りたい。</p> <p>○養殖研究所における魚病対策研究は、我が国有数であり、これらの研究の拡充のため、平成13年度予算で海外伝染病研究棟、平成16年度予算で魚病診断研修施設を新築して魚病対策への施設整備を図った。今後ともこれらの施設を活用し魚病対策を行い、他の研究機関との研究交流を深めたい。</p> <p>○センターの所有する船舶のうち、平成16年度に北光丸の代船を建造したところであるが、予算の適正な執行に資するため、船舶の建造及び整備については、その係るコスト等を勘案し、中長期的視点から検討してきたところである。今後、代船時期、調査計画、効率的な維持管理等を考慮して整備を行う。</p> |
| <p>第3-3 「外部資金の獲得」</p> | <p>○研究開発法人として、外部資金の獲得は重要な課題であり、さらなる取組の強化を期待する。</p> | <p>○本部研究開発官及び研究所の研究管理者による競争的資金獲得への支援を通じて、外部資金の積極的獲得に努めるとともに、交付金プロジェクト等により内部の競争的環境の醸成に努めている。</p> |
| <p>第3-4 「自己収入の安定的な確保」</p> | <p>○漁獲物収入は事業を実施する上で重要な原資であり、引き続き適正な売り払いに努めることを期待する。</p> <p>○調査副産物の販売は、魚価低迷の中で厳しいが、市場で信頼される製品作り、PRなど一層の努力を期待する。</p> | <p>○開発調査で得られた漁獲物の販売収入は、事業の調査費用に充てられる重要な原資であり、その安定的な確保を図るため、今後水揚げ立ち会い検査等により、売り払いの適正化に努めて参りたい。</p> <p>○開発調査で得られる漁獲物の販売については、市場で信頼される製品作りや販売単価の向上を図るため、漁獲物の適正な計量、鮮度保持技術の開発、鮮魚用途による販路拡大などを行っており、調査成果のPRも含め今後努力して参りたい。</p> |

| 中期計画の対応箇所 | 評価結果における意見・指摘内容 | 法人の対応状況 |
|---|---|---|
| 第4 「その他農林水産省令 で定める業務運営に関 する事項」 | <p>○活発な人事交流を志向しており努力を評価する。研究職員については、勤務期間が通常20年以上にもなることから、2～3年は外部の研究機関に出向するシステムの検討が必要である。成果は大きい。</p> <p>○組織の改編がよい方向に向け、順調に進展しているようだ。さらに効率化・活性化への取り組みを期待する。</p> | <p>○国、他の独立行政法人、都道府県等との継続的な人事交流及び研究交流といった産学官連携はもとより、民間との積極的な人事交流を促進する等、研究職員の意欲及び資質の向上を図るための円滑な交流システムを構築を検討している。</p> <p>○これからも、研究独法のあり方とその実現に向けた中長期的視点を念頭に置きつつ、水産施策や消費者及び地域のニーズに対応した組織のあり方を議論し、その実現化を図って参りたい。</p> |

「平成 16 年度における独立行政法人の業務実績に関する評価結果についての意見」への対応状況

【所管法人共通】

| 政独委意見 | 政独委意見に対する農林水産省独法評価委員会等の対応状況 (措置状況) | 備考 |
|---|---|---|
| <p>政独委意見</p> | <p>(該当なし)</p> | <p>費用全体の削減状況や、各業務ごとの財務状況を把握した上で、適切に評価を行った。</p> |
| <p>平成 18 年度末で中期目標期間が終了する特定独立行政法人については、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）を踏まえ、中期目標期間の終了時の検討を視野に入れ、業務の実施状況を分析し、特定独立行政法人以外の独立行政法人への移行についてのように取り扱われるべきかが明確になるような評価を行うべきである。</p> | <p>「財務内容の改善」及び「業務運営の効率化」に関する事項において、i) 業務運営の効率化に関する目標数値の達成状況について財務諸表等の勘定科目等との関係や費用全体の削減状況を踏まえた評価が行われていない法人、ii) 中期目標等の主要な業務ごとの財務状況を把握した上で評価が行われていない法人がみられた。これらの法人について、業務運営の効率化の達成状況を財務諸表等の勘定科目等との関係や費用全体の削減状況を踏まえた評価、主要な業務ごとの財務状況を附属明細書のセグメント情報等で明らかにした上での評価を行うべきである。</p> | <p>中期目標・中期計画に定めた運営費交付金に係る抑制目標に照らし、適切に評価を行った。</p> <p>なお、18 事業年度以降は、「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえ、中期目標・中期計画に人件費の削減目標を明記したところである。</p> |
| <p>「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（平成 17 年 6 月 21 日閣議決定）において、独立行政法人を含む公的部門全体の人件費を抑制することとし、こうした取組を通じ、当該法人に対する運営費交付金等を見直すこととされ、現在、各面で議論が行われているが、今後の議論の動向も踏まえて、必要な評価を行うべきである。</p> | | |

| |
|----------------------|
| 節減目標の具体的な達成状況を定量的に把握 |
|----------------------|

試験研究業務

(節減目標)

文書の電子化、連絡調整の効率化等を図ることにより、光熱水料、会議費、複写に要する経費等を削減し、運営費交付金を充当して行う管理運営及び業務に要する経費について、中期計画の期間中、人件費を除き毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。

(実績)

| | |
|--------|---------------------|
| 平成13年度 | 3, 525百万円 |
| 平成14年度 | 3, 490百万円 (前年度比99%) |
| 平成15年度 | 3, 420百万円 (前年度比98%) |
| 平成16年度 | 3, 365百万円 (前年度比98%) |
| 平成17年度 | 3, 325百万円 (前年度比99%) |

(節減状況)

- ・租税公課、損保等各種保険、土地借料等固定的経費がかさむなか、16年度に本部事務所を統合するなど光熱水料等の管理経費節減に努め、全体でも1.2%の経費節減を達成した。

栽培漁業技術開発業務

(節減目標)

中期計画の期間中に、汎用品の活用等による調達コストの節減等を図ることにより、業務費については平成14年度比で少なくとも5%の経費節減、一般管理費(人件費を含む。)について、平成14年度比で少なくとも10%の経費節減を行う。

(実績)

業務費

| | |
|---------------|---------------------|
| 平成14年度(旧法人) | 1, 177百万円 |
| 平成15年度(10月以降) | 572百万円(14年度比97%) |
| 平成16年度 | 1, 133百万円(14年度比96%) |
| 平成17年度 | 1, 118百万円(14年度比95%) |

一般管理費(人件費を含む)

| | |
|---------------|---------------------|
| 平成14年度(旧法人) | 1, 345百万円 |
| 平成15年度(10月以降) | 616百万円(14年度比93%) |
| 平成16年度 | 1, 093百万円(14年度比81%) |
| 平成17年度 | 1, 140百万円(14年度比85%) |

※平成15年度は半期のため、経費を2倍にして対比した。

(節減状況)

業務費

- ・栽培漁業技術開発費については、県からの要望により新たな技術開発が加わったが、削減した技術系職員に掛かる業務費の効率化により業務費を削減した。さらに、技術開発項目の重点化による配分を開始し、事業費の効率化を図った。

一般管理費

- ・事務事業の効率化のため、15年度は栽培漁業技術開発関係業務を西日本支部を廃止し神田事務所に一本化を、さらに16年度は神田事務所を廃止し、横浜みなどみらいに3事務所を一本化した新統合事務所を設けることにより、経費を削減した。

開発調査業務

(節減目標)

中期計画の期間中に、汎用品の活用等による調達コストの節減等を図ることにより、業務費については平成14年度比で少なくとも5%の経費節減、一般管理費(人件費を含む。)について、平成14年度比で少なくとも10%の経費節減を行う。

(実績)

業務費

| | |
|---------------|--------------------|
| 平成14年度(旧法人) | 5,259百万円 |
| 平成15年度(10月以降) | 2,450百万円(14年度比93%) |
| 平成16年度 | 4,900百万円(14年度比93%) |
| 平成17年度 | 4,841百万円(14年度比92%) |

一般管理費(人件費を含む)

| | |
|---------------|--------------------|
| 平成14年度(旧法人) | 5,400百万円 |
| 平成15年度(10月以降) | 2,600百万円(14年度比96%) |
| 平成16年度 | 4,920百万円(14年度比91%) |
| 平成17年度 | 4,890百万円(14年度比90%) |

※平成15年度は半期のため、経費を2倍にして対比した。

(節減状況)

業務費

- ・前年度に引き続き、用船料について各経費項目を精査し減額を図った。

一般管理費(人件費を含む)

- ・統合を見据え前倒しで公用車を廃止したほか(14年度)、こまめな消灯などの節電に努めることにより経費を削減した。また、調査船の用船開始及び解除にあたり、これまで経理担当者が現地まで出張して燃油の残量確認等の諸手続を行っていたものを原則廃止し、担当調査員にこれを行わせること等で出張旅費を削減した。さらに16年度は紀尾井町事務所を廃止し、横浜みなどみらいに3事務所を一本化した新統合事務所を設けることにより、経費を削減した。

水産総合研究センターの職員数の推移（役員除く）

| | 職員 | | | | | | | 非常勤職員 | | | 合計 |
|--------------------|-----|-------|--------|--------|-------------|-------|-----|--------|-------|-----|-------|
| | 一般職 | 技術専門職 | 船舶職(一) | 船舶職(二) | 研究職 | 調査技術職 | 小計 | 企画・総務系 | 研究調査系 | 小計 | |
| 平成13年 | 166 | 11 | 60 | 116 | 422 | - | 775 | 74 | 191 | 265 | 1,040 |
| 平成14年 | 167 | 10 | 60 | 115 | 407 | - | 759 | 76 | 201 | 277 | 1,036 |
| 平成15年 (内、任期付任用) | 179 | 10 | 59 | 113 | 408 (6) | 116 | 885 | 111 | 337 | 448 | 1,333 |
| 平成16年 (内、任期付任用) | 175 | 10 | 59 | 115 | 403 (6) | 113 | 875 | 119 | 367 | 486 | 1,361 |
| 平成17年 (内、任期付任用) | 175 | 8 | 58 | 111 | 405 (10) | 113 | 870 | 108 | 407 | 515 | 1,385 |

※1：各年度の職員数は翌年1月1日の国会報告の員数（15年度は、育児休業に伴う臨時的任用1人を含む）

※2：平成15年度以降は、平成15年10月の法人統合による追加分を含む。

（平成15年度に一般職10人、調査技術職（新設）116人）

※3：非常勤職員数は周年雇用者数で、法人統合により追加された開発調査部、栽培漁業部（各地栽培漁業センター含む）分を含む。

決算報告書(予算額・決算額変遷)

別紙4
独立行政法人 水産総合研究センター
(単位:円)

| 区分 | 予算額 | | | | | 決算額 | | | | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 |
| 収入 | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 10,975,000,000 | 11,055,000,000 | 13,627,000,000 | 15,197,000,000 | 15,413,000,000 | 10,975,300,000 | 11,054,840,000 | 13,627,457,000 | 15,196,779,000 | 15,412,242,000 | 66,266,618,000 |
| 施設整備費補助金 | 337,000,000 | 322,000,000 | 840,000,000 | 1,189,000,000 | 1,086,000,000 | 337,070,000 | 321,762,000 | 839,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 4,019,698,420 |
| 船舶建造費補助金 | - | 1,594,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | - | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 |
| 施設整備費貸付金償還時補助金 | - | - | - | 1,202,000,000 | - | - | - | - | 3,605,423,000 | - | 3,605,423,000 |
| 受託収入 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,512,000,000 | 4,606,305,636 | 4,836,776,137 | 4,986,649,680 | 5,041,014,447 | 4,922,189,194 | 24,392,935,094 |
| 自己収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 1,168,000,000 | 2,331,000,000 | 2,331,000,000 | 1,582,423,393 | 32,993,768 | 1,236,794,884 | 2,282,883,732 | 2,796,777,714 | 7,931,873,491 |
| 平成16年度からの繰越 | - | - | - | 562,000,000 | - | 683,000,000 | - | - | 1,102,494,538 | 510,211,057 | 510,211,057 |
| 平成15年度からの繰越 | - | - | 322,000,000 | - | - | - | - | 322,000,000 | - | - | 1,102,494,538 |
| 平成14年度補正予算からの繰越 | - | 2,876,000,000 | - | - | - | - | 2,876,423,000 | - | - | - | 322,000,000 |
| 平成13年度無利子借入金からの繰越 | - | - | - | - | - | 0 | 1,642,067,457 | - | - | - | 2,876,423,000 |
| 無利子借入金収入 | - | - | - | - | - | 0 | - | - | - | - | 1,642,067,457 |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 22,526,000,000 | 26,102,000,000 | 24,025,000,000 | 18,942,099,029 | 22,359,146,362 | 22,976,179,564 | 29,049,040,609 | 24,973,083,385 | 118,299,548,949 |
| 支出 | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 3,539,000,000 | 3,848,000,000 | 3,866,000,000 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,576,394,075 | 2,279,432,839 | 2,087,881,432 | 8,837,397,645 |
| うち 人件費 | - | - | 645,000,000 | 1,134,000,000 | 1,193,000,000 | - | - | 547,985,273 | 1,125,015,233 | 1,107,407,401 | 2,780,407,907 |
| うち 物件費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 2,894,000,000 | 2,714,000,000 | 2,673,000,000 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,028,408,802 | 1,154,417,606 | 980,474,031 | 6,056,989,738 |
| 業務経費 | 1,313,000,000 | 1,325,000,000 | 4,006,000,000 | 7,365,000,000 | 7,276,000,000 | 1,854,770,517 | 2,142,091,999 | 5,731,512,170 | 8,903,493,649 | 9,028,073,156 | 27,659,941,491 |
| うち 一般研究費 | - | 751,000,000 | 530,000,000 | 700,000,000 | 696,000,000 | - | 520,004,209 | 497,039,421 | 491,618,351 | 492,615,990 | 2,001,277,971 |
| うち 特別研究費 | - | 574,000,000 | 415,000,000 | 565,000,000 | 554,000,000 | - | 414,417,563 | 394,703,780 | 392,559,641 | 385,863,749 | 1,587,544,733 |
| 研究管理費 | - | - | - | - | - | - | 374,837,461 | 1,003,425,195 | 1,006,210,443 | 936,742,578 | 3,321,215,677 |
| 船舶管理費 | - | - | - | - | - | - | 832,832,766 | 817,911,965 | 772,900,260 | 861,018,016 | 3,284,663,007 |
| 栽培漁業経費 | - | - | 611,000,000 | 1,200,000,000 | 1,185,000,000 | - | - | 679,873,595 | 1,423,433,196 | 1,362,068,732 | 3,465,375,523 |
| 開港調査経費 | - | - | 2,450,000,000 | 4,900,000,000 | 4,841,000,000 | - | - | 2,338,558,214 | 4,816,771,758 | 4,989,764,091 | 12,145,094,063 |
| 施設整備費 | 337,000,000 | 3,198,000,000 | 1,162,000,000 | 1,189,000,000 | 1,336,000,000 | 337,070,000 | 3,198,185,000 | 1,161,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 7,218,121,420 |
| 船舶建造費 | - | 1,594,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | - | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 |
| 借入金償還金 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,512,000,000 | - | - | 4,986,649,680 | 5,038,557,605 | 4,922,189,194 | 24,387,310,106 |
| 受託経費 | 7,461,000,000 | 7,542,000,000 | 7,250,000,000 | 6,877,000,000 | 7,035,000,000 | 7,486,359,056 | 6,980,200,022 | 6,913,401,355 | 6,916,084,704 | 6,900,932,360 | 35,196,977,497 |
| 人件費 | - | - | - | - | - | 729,000,000 | - | - | - | - | 729,000,000 |
| 無利子借入金 | - | - | - | - | - | 23,120,237 | - | - | - | - | 23,120,237 |
| 自己収入 | 12,000,000 | - | - | - | - | 12,000,000 | - | - | - | - | - |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 22,526,000,000 | 26,102,000,000 | 24,025,000,000 | 16,581,692,825 | 20,096,990,932 | 22,333,235,280 | 28,563,437,689 | 24,270,739,562 | 111,846,096,288 |

予算計画報告書(予算額・決算額変遷)

独立行政法人 水産総合研究センター
(単位:円)

(法人単位)

| 区分 | 予算額 | | | | | | | | | | 決算額 | | | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|--|--|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | | |
| 収入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 10,975,000,000 | 11,055,000,000 | 13,627,000,000 | 15,197,000,000 | 15,413,000,000 | 66,267,000,000 | 10,975,300,000 | 11,054,840,000 | 13,627,457,000 | 15,196,779,000 | 15,412,242,000 | 66,266,618,000 | 10,975,300,000 | 11,054,840,000 | 13,627,457,000 | 15,196,779,000 | 15,412,242,000 | 66,266,618,000 | | |
| 施設整備補助金 | 337,000,000 | 322,000,000 | 840,000,000 | 1,189,000,000 | 1,086,000,000 | 3,774,000,000 | 337,070,000 | 321,762,000 | 839,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 4,019,698,420 | 337,070,000 | 321,762,000 | 839,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 4,019,698,420 | | |
| 船舶建造費補助金 | - | 1,594,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | - | 4,192,000,000 | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 | | |
| 施設整備費交付金償還時補助金 | - | - | - | 1,202,000,000 | 4,512,000,000 | 1,202,000,000 | - | - | - | 1,202,000,000 | 4,512,000,000 | 3,605,423,000 | - | - | - | 1,202,000,000 | 4,512,000,000 | 3,605,423,000 | | |
| 受託収入 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 2,331,000,000 | 23,009,000,000 | 4,606,305,636 | 4,836,776,137 | 4,986,649,680 | 5,041,014,447 | 4,922,189,194 | 24,392,935,094 | 4,606,305,636 | 4,836,776,137 | 4,986,649,680 | 5,041,014,447 | 4,922,189,194 | 24,392,935,094 | | |
| 自己収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 1,168,000,000 | 2,331,000,000 | 683,000,000 | 5,854,000,000 | 1,582,423,393 | 32,993,768 | 1,236,794,884 | 2,282,883,732 | 2,796,777,714 | 7,931,873,491 | 1,582,423,393 | 32,993,768 | 1,236,794,884 | 2,282,883,732 | 2,796,777,714 | 7,931,873,491 | | |
| 平成16年度からの繰越 | - | - | - | 562,000,000 | - | 562,000,000 | - | - | - | 562,000,000 | - | 1,102,494,538 | - | - | - | 1,102,494,538 | - | 1,102,494,538 | | |
| 平成15年度からの繰越 | - | - | - | - | - | 322,000,000 | - | - | 322,000,000 | - | - | 322,000,000 | - | - | 322,000,000 | - | - | 322,000,000 | | |
| 平成14年度補正予算からの繰越 | - | 2,876,000,000 | - | - | - | 2,876,000,000 | - | 2,876,423,000 | - | - | - | 2,876,423,000 | - | 2,876,423,000 | - | - | - | 2,876,423,000 | | |
| 平成13年度からの繰越 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | 1,642,067,457 | - | - | - | 1,642,067,457 | - | 1,642,067,457 | - | - | - | 1,642,067,457 | | |
| 平成13年度からの繰越分 無利子借入金収入 | - | - | - | - | - | 0 | 1,441,000,000 | - | - | - | - | 1,441,000,000 | 1,441,000,000 | - | - | - | - | 1,441,000,000 | | |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 22,526,000,000 | 26,102,000,000 | 24,025,000,000 | 108,741,000,000 | 18,942,099,029 | 22,359,146,362 | 22,976,179,564 | 29,049,040,609 | 24,973,083,385 | 118,299,548,949 | 18,942,099,029 | 22,359,146,362 | 22,976,179,564 | 29,049,040,609 | 24,973,083,385 | 118,299,548,949 | | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 3,539,000,000 | 3,848,000,000 | 3,866,000,000 | 15,654,000,000 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,576,394,075 | 2,279,432,839 | 2,087,881,432 | 8,837,397,645 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,576,394,075 | 2,279,432,839 | 2,087,881,432 | 8,837,397,645 | | |
| うち | - | - | 645,000,000 | 1,134,000,000 | 1,193,000,000 | 2,972,000,000 | - | - | 547,985,273 | 1,125,015,233 | 1,107,407,401 | 2,780,407,907 | - | - | 547,985,273 | 1,125,015,233 | 1,107,407,401 | 2,780,407,907 | | |
| 業務経費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 2,894,000,000 | 2,714,000,000 | 2,673,000,000 | 12,682,000,000 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,028,408,802 | 1,154,417,606 | 980,474,031 | 6,056,989,738 | 1,548,235,525 | 1,345,453,774 | 1,028,408,802 | 1,154,417,606 | 980,474,031 | 6,056,989,738 | | |
| うち | 1,313,000,000 | 1,325,000,000 | 4,006,000,000 | 7,365,000,000 | 7,276,000,000 | 21,285,000,000 | 1,854,770,517 | 2,142,091,999 | 5,731,512,170 | 8,903,493,649 | 9,028,073,156 | 27,659,941,491 | 1,854,770,517 | 2,142,091,999 | 5,731,512,170 | 8,903,493,649 | 9,028,073,156 | 27,659,941,491 | | |
| 一般研究費 | - | 751,000,000 | 530,000,000 | 700,000,000 | 696,000,000 | 2,677,000,000 | - | 520,004,209 | 497,039,421 | 491,618,351 | 492,615,990 | 2,001,277,971 | - | 520,004,209 | 497,039,421 | 491,618,351 | 492,615,990 | 2,001,277,971 | | |
| 特別研究費 | - | 574,000,000 | 415,000,000 | 565,000,000 | 554,000,000 | 2,108,000,000 | - | 414,417,563 | 394,703,780 | 392,559,641 | 385,863,749 | 1,587,544,733 | - | 414,417,563 | 394,703,780 | 392,559,641 | 385,863,749 | 1,587,544,733 | | |
| 研究管理費 | - | - | - | - | - | 0 | - | 374,837,461 | 1,003,425,195 | 1,006,210,443 | 936,742,578 | 3,321,215,677 | - | 374,837,461 | 1,003,425,195 | 1,006,210,443 | 936,742,578 | 3,321,215,677 | | |
| 船舶管理費 | - | - | 611,000,000 | 1,200,000,000 | 1,185,000,000 | 2,996,000,000 | - | 832,832,766 | 817,911,965 | 772,900,260 | 861,018,016 | 3,284,663,007 | - | 832,832,766 | 817,911,965 | 772,900,260 | 861,018,016 | 3,284,663,007 | | |
| 殺菌消毒経費 | - | - | 2,450,000,000 | 4,900,000,000 | 4,841,000,000 | 12,191,000,000 | - | - | 679,873,595 | 1,423,433,196 | 1,362,068,732 | 3,465,375,523 | - | - | 679,873,595 | 1,423,433,196 | 1,362,068,732 | 3,465,375,523 | | |
| 開発調査経費 | - | - | 1,162,000,000 | 1,189,000,000 | 1,336,000,000 | 7,222,000,000 | - | - | 2,338,558,214 | 4,816,771,758 | 4,989,764,091 | 12,145,094,063 | - | - | 2,338,558,214 | 4,816,771,758 | 4,989,764,091 | 12,145,094,063 | | |
| 施設整備費 | 337,000,000 | 3,198,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | 1,336,000,000 | 4,192,000,000 | 337,070,000 | 3,198,185,000 | 1,161,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 7,218,121,420 | 337,070,000 | 3,198,185,000 | 1,161,911,000 | 1,189,292,000 | 1,331,663,420 | 7,218,121,420 | | |
| 船舶建造費 | - | 1,594,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | - | 4,192,000,000 | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 | - | 1,594,284,000 | 1,963,367,000 | 631,153,892 | - | 4,188,804,892 | | |
| 借入金償還金 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,512,000,000 | 23,009,000,000 | 4,603,137,490 | 4,836,776,137 | 4,986,649,680 | 5,038,557,605 | 4,922,189,194 | 24,387,310,106 | 4,603,137,490 | 4,836,776,137 | 4,986,649,680 | 5,038,557,605 | 4,922,189,194 | 24,387,310,106 | | |
| 受託経費 | 7,461,000,000 | 7,542,000,000 | 7,250,000,000 | 6,877,000,000 | 7,035,000,000 | 36,165,000,000 | 7,486,359,056 | 6,980,209,022 | 6,913,401,355 | 6,916,084,704 | 6,900,932,360 | 35,196,977,497 | 7,486,359,056 | 6,980,209,022 | 6,913,401,355 | 6,916,084,704 | 6,900,932,360 | 35,196,977,497 | | |
| 人件費 | - | - | - | - | - | 0 | 729,000,000 | - | - | - | - | 729,000,000 | 729,000,000 | - | - | - | - | 729,000,000 | | |
| 無利子借入金 | 12,000,000 | - | - | - | - | 12,000,000 | 23,120,237 | - | - | - | - | 23,120,237 | 23,120,237 | - | - | - | - | 23,120,237 | | |
| 自己収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 22,526,000,000 | 26,102,000,000 | 24,025,000,000 | 108,741,000,000 | 16,561,692,825 | 20,096,990,932 | 22,333,235,280 | 28,563,437,689 | 24,270,739,562 | 111,846,096,288 | 16,561,692,825 | 20,096,990,932 | 22,333,235,280 | 28,563,437,689 | 24,270,739,562 | 111,846,096,288 | | |

収支計画報告書(予算額・決算額の変遷)

独立行政法人 水産総合研究センター
(単位:円)

(法人単位)

| 区分 | 予算額 | | | | | | | | | | 決算額 | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|---|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | | |
| 費用の部 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 66,300,000,000 | 22,682,000,000 | 140,258,000,000 | 16,799,545,533 | 15,487,144,234 | 20,101,569,022 | 22,419,022,957 | 23,129,211,616 | 97,936,493,362 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 66,300,000,000 | 22,682,000,000 | 140,258,000,000 | 16,799,545,533 | |
| 經常費用 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 66,300,000,000 | 22,682,000,000 | 140,258,000,000 | 16,799,545,533 | 15,487,144,234 | 20,101,569,022 | 22,419,022,957 | 23,129,211,616 | 97,936,493,362 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 66,300,000,000 | 22,682,000,000 | 140,258,000,000 | 16,799,545,533 | |
| 一般管理費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 3,439,000,000 | 3,689,000,000 | 3,716,000,000 | 15,245,000,000 | 1,845,055,738 | 1,275,261,420 | 1,492,556,578 | 1,125,015,233 | 1,107,407,401 | 8,865,539,366 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 3,439,000,000 | 3,689,000,000 | 3,716,000,000 | 15,245,000,000 | 1,845,055,738 | |
| うち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 2,794,000,000 | 2,555,000,000 | 2,523,000,000 | 12,273,000,000 | 1,845,055,738 | 1,275,261,420 | 1,492,556,578 | 1,125,015,233 | 1,107,407,401 | 8,865,539,366 | 2,201,000,000 | 2,200,000,000 | 2,794,000,000 | 2,555,000,000 | 2,523,000,000 | 12,273,000,000 | 1,845,055,738 | |
| 物件費 | 1,325,000,000 | 1,325,000,000 | 1,325,000,000 | 1,134,000,000 | 1,193,000,000 | 2,972,000,000 | 2,438,296,377 | 1,927,263,298 | 944,571,305 | 995,018,842 | 1,025,224,154 | 2,780,407,907 | 1,325,000,000 | 1,325,000,000 | 1,325,000,000 | 1,134,000,000 | 1,193,000,000 | 2,972,000,000 | 2,438,296,377 | |
| 研究業務費 | 751,000,000 | 751,000,000 | 480,000,000 | 7,188,000,000 | 7,115,000,000 | 20,845,000,000 | 1,115,041,341 | 379,285,934 | 423,560,092 | 8,060,910,123 | 8,727,027,667 | 26,971,859,629 | 751,000,000 | 751,000,000 | 480,000,000 | 7,188,000,000 | 7,115,000,000 | 20,845,000,000 | 1,115,041,341 | |
| うち | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別研究費 | 574,000,000 | 574,000,000 | 365,000,000 | 525,000,000 | 521,000,000 | 2,559,000,000 | 418,912,668 | 364,086,864 | 345,508,550 | 3,295,000,000 | 3,295,000,000 | 2,562,066,993 | 574,000,000 | 574,000,000 | 365,000,000 | 525,000,000 | 521,000,000 | 2,559,000,000 | 418,912,668 | |
| 研究管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 121,758,143 | 372,644,011 | 903,000,029 | 6,980,200,022 | 6,913,401,355 | 35,196,977,497 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 船舶管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 782,584,225 | 811,246,489 | 777,106,104 | 444,478,983 | 553,065,907 | 2,362,812,444 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栽培漁業経費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 海洋開発経費 | 0 | 0 | 605,000,000 | 1,120,000,000 | 1,114,000,000 | 2,839,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 漁業業務費 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 2,442,000,000 | 4,884,000,000 | 4,825,000,000 | 12,152,000,000 | 4,603,137,490 | 4,838,351,137 | 2,438,657,834 | 4,790,968,666 | 5,129,153,385 | 12,070,179,998 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 2,442,000,000 | 4,884,000,000 | 4,825,000,000 | 12,152,000,000 | 4,603,137,490 | |
| 人件費 | 7,461,000,000 | 7,542,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,331,000,000 | 22,828,000,000 | 7,486,359,056 | 6,980,200,022 | 4,790,968,666 | 6,913,401,355 | 5,129,153,385 | 12,070,179,998 | 7,461,000,000 | 7,542,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,331,000,000 | 22,828,000,000 | 7,486,359,056 | |
| 減価償却費 | 396,000,000 | 335,000,000 | 399,000,000 | 43,560,000,000 | 485,000,000 | 45,175,000,000 | 426,512,500 | 402,499,916 | 444,478,983 | 6,913,401,355 | 6,913,401,355 | 35,196,977,497 | 396,000,000 | 335,000,000 | 399,000,000 | 43,560,000,000 | 485,000,000 | 45,175,000,000 | 426,512,500 | |
| 財務費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 84,372 | 61,998 | 38,942 | 15,184 | 171 | 200,667 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,506,443 | 641,762,344 | 14,035,241 | 28,363,509 | 747,667,537 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入の部 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 23,152,000,000 | 22,682,000,000 | 97,110,000,000 | 18,359,513,469 | 15,489,162,999 | 19,663,942,011 | 22,630,076,948 | 24,232,140,090 | 100,374,135,517 | 15,499,000,000 | 16,191,000,000 | 19,586,000,000 | 23,152,000,000 | 22,682,000,000 | 97,110,000,000 | 18,359,513,469 | |
| 運営費交付金収益 | 10,975,000,000 | 11,055,000,000 | 13,413,000,000 | 15,422,000,000 | 15,354,000,000 | 66,219,000,000 | 10,414,582,493 | 10,161,280,149 | 12,580,683,860 | 14,817,025,445 | 16,063,983,387 | 64,037,555,334 | 10,975,000,000 | 11,055,000,000 | 13,413,000,000 | 15,422,000,000 | 15,354,000,000 | 66,219,000,000 | 10,414,582,493 | |
| 受託収入 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,512,000,000 | 23,009,000,000 | 4,606,305,636 | 4,838,351,137 | 4,986,649,680 | 5,041,014,447 | 4,922,189,194 | 24,394,510,094 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,512,000,000 | 23,009,000,000 | 4,606,305,636 | |
| 自己収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 1,168,000,000 | 2,331,000,000 | 2,331,000,000 | 5,854,000,000 | 2,909,094,565 | 20,994,150 | 1,240,498,450 | 2,284,512,025 | 2,765,128,991 | 9,220,188,181 | 12,000,000 | 12,000,000 | 1,168,000,000 | 2,331,000,000 | 2,331,000,000 | 5,854,000,000 | 2,909,094,565 | |
| 資産見返運賃費交付金戻入 | 183,000,000 | 122,000,000 | 150,000,000 | 219,000,000 | 174,000,000 | 848,000,000 | 15,177,930 | 73,360,181 | 132,660,778 | 209,702,412 | 287,442,466 | 718,343,767 | 183,000,000 | 122,000,000 | 150,000,000 | 219,000,000 | 174,000,000 | 848,000,000 | 15,177,930 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 213,000,000 | 213,000,000 | 248,000,000 | 193,000,000 | 310,000,000 | 1,177,000,000 | 410,119,736 | 324,906,073 | 283,586,652 | 247,563,849 | 149,371,104 | 1,409,547,414 | 213,000,000 | 213,000,000 | 248,000,000 | 193,000,000 | 310,000,000 | 1,177,000,000 | 410,119,736 | |
| 資産見返者付金戻入 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 3,000,000 | 544,986 | 3,574,068 | 6,420,639 | 6,420,639 | 8,397,840 | 24,292,537 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 3,000,000 | 544,986 | |
| 資産見返補助金等戻入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,959,266 | 5,918,544 | 5,608,760 | 14,486,570 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,959,266 | |
| 者付金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,988,123 | 2,841,186 | 2,959,266 | 46,678,514 | 6,601,326 | 62,711,778 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,678,514 | |
| 財務収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 389,612 | 75,592 | 281,717 | 870,522 | 1,617,443 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,592 | |
| 物品受贈益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 361,722,047 | 14,035,241 | 28,546,500 | 361,722,047 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 361,722,047 | |
| 臨時利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,506,443 | 23,072,168 | 14,035,241 | 28,546,500 | 129,160,352 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,035,241 | |
| 純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,559,267,936 | 2,018,765 | ▲437,627,011 | 211,053,991 | 1,102,928,474 | 2,437,642,155 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,559,267,936 | |
| 目的積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,559,267,936 | 2,018,765 | ▲437,627,011 | 211,053,991 | 1,102,928,474 | 2,437,642,155 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,559,267,936 | |

資金計画報告書(予算額・決算額変遷)

独立行政法人 水産総合研究センター
(単位:円)

(法人単位)

| 区分 | 予算額 | | | | | | | 決算額 | | | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---|--|--|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 計 | | |
| 資金支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務活動による支出 | 14,770,000,000 | 15,517,000,000 | 19,046,000,000 | 22,752,000,000 | 22,197,000,000 | 94,282,000,000 | 16,618,962,970 | 19,351,604,364 | 22,268,315,783 | 22,309,206,024 | 92,924,227,942 | | | |
| 投資活動による支出 | 670,000,000 | 5,131,000,000 | 3,480,000,000 | 2,148,000,000 | 1,828,000,000 | 13,257,000,000 | 2,162,233,526 | 5,853,706,891 | 8,755,909,359 | 2,026,716,365 | 19,286,171,625 | | | |
| 財務活動による支出 | 0 | 0 | 0 | 1,202,000,000 | 0 | 1,202,000,000 | 712,757,002 | 780,058 | 803,816 | 68,079 | 715,143,683 | | | |
| 次年度への繰越金 | 0 | 0 | 2,300,000,000 | 2,381,000,000 | 389,000,000 | 5,070,000,000 | 7,330,345,484 | 5,790,475,937 | 3,293,704,972 | 2,748,749,079 | 19,163,275,472 | | | |
| 無利子借入金による支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 次期中期目標への繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,524,242,736 | 0 | 0 | 0 | 4,524,242,736 | | | |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 24,826,000,000 | 28,483,000,000 | 24,414,000,000 | 113,811,000,000 | 26,824,298,982 | 31,006,567,250 | 34,318,733,930 | 27,084,739,547 | 136,613,061,358 | | | |
| 資金収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務活動による収入 | 15,103,000,000 | 15,856,000,000 | 19,401,000,000 | 22,514,000,000 | 22,256,000,000 | 95,130,000,000 | 17,506,718,615 | 20,284,489,921 | 22,640,463,785 | 23,114,282,253 | 99,140,526,723 | | | |
| 運営費交付金による収入 | 10,975,000,000 | 11,955,000,000 | 13,627,000,000 | 15,197,000,000 | 15,413,000,000 | 66,267,000,000 | 11,054,840,000 | 13,627,457,000 | 15,196,779,000 | 15,412,242,000 | 66,266,618,000 | | | |
| 受託収入 | 4,116,000,000 | 4,789,000,000 | 4,606,000,000 | 4,986,000,000 | 4,542,000,000 | 23,009,000,000 | 4,836,649,910 | 4,977,801,887 | 5,041,514,447 | 4,922,837,550 | 24,385,538,450 | | | |
| 統合に伴う資金受入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 547,555,331 | 0 | 0 | 547,555,331 | | | |
| 自己収入 | 12,000,000 | 12,000,000 | 1,168,000,000 | 2,331,000,000 | 2,331,000,000 | 5,854,000,000 | 1,615,228,705 | 1,131,675,703 | 2,402,170,338 | 2,779,202,703 | 7,940,814,942 | | | |
| 投資活動による収入 | 337,000,000 | 1,916,000,000 | 2,803,000,000 | 1,824,000,000 | 1,086,000,000 | 7,966,000,000 | 1,916,914,631 | 1,147,515,992 | 5,887,794,208 | 676,752,322 | 9,972,126,653 | | | |
| 施設整備費補助金による収入 | 337,000,000 | 322,000,000 | 840,000,000 | 1,189,000,000 | 1,086,000,000 | 3,774,000,000 | 321,762,000 | 540,822,280 | 1,810,380,720 | 661,210,180 | 3,671,245,180 | | | |
| 船舶建造費補助金による収入 | 0 | 1,594,000,000 | 1,963,000,000 | 635,000,000 | 0 | 4,192,000,000 | 1,594,284,000 | 606,427,712 | 1,988,093,180 | 0 | 4,188,804,892 | | | |
| 有価証券の償還による収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,010,984,108 | 0 | 2,010,984,108 | | | |
| 敷金の返還による収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 266,000 | 74,020,700 | 0 | 74,286,700 | | | |
| その他の収入 | 0 | 2,164,000,000 | 2,300,000,000 | 1,202,000,000 | 0 | 5,666,000,000 | 868,631 | 2,244,215,853 | 4,315,500 | 15,542,142 | 26,805,773 | | | |
| 財務活動による収入 | 0 | 0 | 0 | 1,202,000,000 | 0 | 1,202,000,000 | 2,876,423,000 | 2,244,215,853 | 0 | 0 | 5,120,638,653 | | | |
| 借入金償還資金の受入による収入 | 0 | 0 | 2,300,000,000 | 1,202,000,000 | 0 | 1,202,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 金銭出賃の受入による収入 | 0 | 0 | 2,300,000,000 | 0 | 0 | 2,300,000,000 | 0 | 2,244,215,853 | 0 | 0 | 2,244,215,853 | | | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 712,000,000 | 322,000,000 | 2,943,000,000 | 1,072,000,000 | 5,049,000,000 | 4,524,242,736 | 7,330,345,464 | 5,790,475,937 | 3,293,704,972 | 20,938,769,129 | | | |
| 無利子借入金による収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 前期中期目標繰開よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,441,000,000 | | | |
| 計 | 15,440,000,000 | 20,648,000,000 | 24,826,000,000 | 28,483,000,000 | 24,414,000,000 | 113,811,000,000 | 26,824,298,982 | 31,006,567,250 | 34,318,733,930 | 27,084,739,547 | 136,613,061,358 | | | |

貸借対照表
(平成13年度～平成17年度の推移)

| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
| 資産の部 | | | | | | | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収消費税等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| I 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬車両 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 船舶 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| II 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特許権 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| III その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金・保証金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預託金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債の部 | | | | | | | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り施設費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り寄付金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以上以内返済予定長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 準備金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 資産戻り物品受贈戻入 | 410,119,736 | 324,906,073 | 283,586,652 | 247,563,849 | 143,371,104 | 425,842,652 | 401,840,322 | 424,561,700 | 469,605,444 | 444,820,170 |
| 資産見返寄附金戻入 | 544,986 | 3,574,068 | 5,355,004 | 6,420,639 | 8,397,840 | - | - | - | - | - |
| 資産見返補助金等戻入 | - | - | 2,959,266 | 5,918,544 | 5,908,760 | - | - | - | - | - |
| 財務収益 | 577,818 | 389,612 | 75,592 | 281,717 | 870,522 | 577,818 | 389,612 | 75,592 | 281,717 | 870,522 |
| 雑益 | 1,332,750,672 | - | 361,722,047 | - | - | 2,895,937,386 | 7,571,705 | 372,174,918 | 63,421,589 | 19,740,145 |
| 物品受贈益 | 1,558,236,573 | - | - | 29,115,690 | 9,323,610 | 18,359,813,489 | 15,425,666,556 | 19,637,330,095 | 22,616,041,707 | 24,203,593,590 |
| 還付消費税等 | 4,850,141 | 7,571,705 | 10,452,871 | 34,305,899 | 10,416,535 | 1,559,267,936 | 2,018,765 | 181,063,165 | 211,053,991 | 1,102,745,483 |
| その他の雑益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益合計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常利益 | - | 5,209,991 | 23,072,168 | 14,035,241 | 27,998,430 | - | 63,506,443 | 641,762,344 | 14,035,241 | 28,363,509 |
| 臨時損失 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産除却損 | - | - | - | - | 365,079 | - | - | - | - | - |
| 固定資産売却却損 | - | 58,296,452 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 過年度消耗品費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 統合に伴う債務承擔損 | - | - | 618,690,176 | - | - | - | - | - | - | - |
| 臨時利益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産目返運営業交付金戻入 | - | - | - | 504,277 | 412,975 | - | - | - | - | - |
| 資産目返り物品受贈戻入 | - | 5,209,991 | 23,072,168 | 13,530,964 | 28,011,817 | - | - | - | - | - |
| 固定資産売却却益 | - | - | - | - | 121,708 | - | - | - | - | - |
| 過年度物品受贈益 | - | 58,296,452 | - | - | - | - | 63,506,443 | 23,072,168 | 14,035,241 | 28,546,500 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 1,559,267,936 | 2,018,765 | - | 211,053,991 | 1,102,928,474 |
| 当期総利益 | - | - | - | - | - | 1,559,267,936 | 2,018,765 | - | 211,053,991 | 1,102,928,474 |
| 当期純損失 | - | - | - | - | - | - | - | 437,627,011 | - | - |
| 当期総損失 | - | - | - | - | - | - | - | 437,627,011 | - | - |

※15年度・16年度・17年度は海洋水産資源の開発調査に関する業務及び栽培漁業の技術開発に関する業務が追加された金額。

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実績 | 所 員 | 評価結果 |
|--|---|--|--|---|---|
| <p>4. 調査・研究の推進と能力の育成</p> <p>国立・私立の研究者、他の独立行政法人、大学、民間、海外機関、国際研究機関等との共同研究等による国際・域力及び研究者等の交流を積極的に進め、調査・研究の効率化・活性化を図る。</p> | <p>調査活動については一元化の推進、調査活動の組織、調査体制の構築、調査活動の効率化・活性化を図る。また、調査活動の効率化・活性化を図る。また、調査活動の効率化・活性化を図る。また、調査活動の効率化・活性化を図る。</p> <p>(3)情報、調査業務及びその他の業務の効率化を図るための方策</p> <p>①調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>②調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>③調査業務の効率化を図るための方策</p> | <p>①調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>②調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>③調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>④調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑤調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑥調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑦調査業務の効率化を図るための方策</p> | <p>①調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>②調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>③調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>④調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑤調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑥調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>⑦調査業務の効率化を図るための方策</p> | <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> | <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> <p>調査業務の効率化を図るための方策</p> |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実績 | 所 長 評 価 結 果 |
|--|--|--|--|--|
| <p>1. 環境負荷低減の推進</p> <p>2. 環境負荷低減の推進</p> <p>3. 環境負荷低減の推進</p> <p>4. 環境負荷低減の推進</p> <p>5. 環境負荷低減の推進</p> <p>6. 環境負荷低減の推進</p> <p>7. 環境負荷低減の推進</p> <p>8. 環境負荷低減の推進</p> <p>9. 環境負荷低減の推進</p> <p>10. 環境負荷低減の推進</p> | <p>1. 環境負荷低減の推進</p> <p>2. 環境負荷低減の推進</p> <p>3. 環境負荷低減の推進</p> <p>4. 環境負荷低減の推進</p> <p>5. 環境負荷低減の推進</p> <p>6. 環境負荷低減の推進</p> <p>7. 環境負荷低減の推進</p> <p>8. 環境負荷低減の推進</p> <p>9. 環境負荷低減の推進</p> <p>10. 環境負荷低減の推進</p> | <p>1. 環境負荷低減の推進</p> <p>2. 環境負荷低減の推進</p> <p>3. 環境負荷低減の推進</p> <p>4. 環境負荷低減の推進</p> <p>5. 環境負荷低減の推進</p> <p>6. 環境負荷低減の推進</p> <p>7. 環境負荷低減の推進</p> <p>8. 環境負荷低減の推進</p> <p>9. 環境負荷低減の推進</p> <p>10. 環境負荷低減の推進</p> | <p>1. 環境負荷低減の推進</p> <p>2. 環境負荷低減の推進</p> <p>3. 環境負荷低減の推進</p> <p>4. 環境負荷低減の推進</p> <p>5. 環境負荷低減の推進</p> <p>6. 環境負荷低減の推進</p> <p>7. 環境負荷低減の推進</p> <p>8. 環境負荷低減の推進</p> <p>9. 環境負荷低減の推進</p> <p>10. 環境負荷低減の推進</p> | <p>1. 環境負荷低減の推進</p> <p>2. 環境負荷低減の推進</p> <p>3. 環境負荷低減の推進</p> <p>4. 環境負荷低減の推進</p> <p>5. 環境負荷低減の推進</p> <p>6. 環境負荷低減の推進</p> <p>7. 環境負荷低減の推進</p> <p>8. 環境負荷低減の推進</p> <p>9. 環境負荷低減の推進</p> <p>10. 環境負荷低減の推進</p> |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度業務実績 | 所見 | 評価結果 |
|---|---|--|--|--|--|
| <p>(1) 重要疾病の高度化と診断診断法を改良し、生体防御機構の解明に貢献することによりワクチン等の予防法を確立する。また、重要疾病の重症化を抑制する。</p> | <p>(1) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 培養細胞の増殖を促進する重要な因子である、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>(1) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> |
| <p>(2) 重要疾病の高度化と診断診断法を改良し、生体防御機構の解明に貢献することによりワクチン等の予防法を確立する。また、重要疾病の重症化を抑制する。</p> | <p>(2) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>(2) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>(2) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>(2) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> | <p>(2) 培養細胞を用いた培養細胞の増殖と培養技術の研発 細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。また、細胞増殖の高度化を抑制する因子の同定と培養細胞の増殖を促進する因子の同定。</p> |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実績 | 評価結果 |
|--|--|--|--|------|
| <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>固着藻類に形成する海洋生態系の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>16年度までの成果を基に、固着藻類の垂直分布の解明を行う。また、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | |
| <p>(2) 主要な水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響の把握</p> <p>太平洋では、高緯度域及び低緯度域の生物生産の動態を把握し、水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響を把握する。</p> | <p>(2) 主要な水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響の把握</p> <p>太平洋では、高緯度域及び低緯度域の生物生産の動態を把握し、水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響を把握する。</p> | <p>(2) 主要な水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響の把握</p> <p>太平洋では、高緯度域及び低緯度域の生物生産の動態を把握し、水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響を把握する。</p> | <p>太平洋では、高緯度域及び低緯度域の生物生産の動態を把握し、水産資源の動態に関する海洋環境変動の影響を把握する。</p> | |
| <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>16年度までの成果を基に、固着藻類の垂直分布の解明を行う。また、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | |
| <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>(2) 日本列島海域における一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明</p> <p>16年度までに完了した本海域の生物生産の特性を明らかにし、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | <p>16年度までの成果を基に、固着藻類の垂直分布の解明を行う。また、一次生産及び固着藻類の垂直分布の解明を行う。</p> | |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度業績 | 所 見 | 評価結果 |
|--|---|---|--|---|--|
| <p>人工的選択インバウトが水産資源へ及ぼす影響の解明と阻害技術の開発</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>(シ)内水面における有害生物の回復技術の開発</p> <p>人工的選択インバウトによる有害生物の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>(シ)内水面における有害生物の回復技術の開発</p> <p>人工的選択インバウトによる有害生物の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>17年度年度業績</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>所 見</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>評価結果</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> |
| <p>人工的選択インバウトが水産資源へ及ぼす影響の解明と阻害技術の開発</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>(シ)内水面における有害生物の回復技術の開発</p> <p>人工的選択インバウトによる有害生物の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>(シ)内水面における有害生物の回復技術の開発</p> <p>人工的選択インバウトによる有害生物の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>17年度年度業績</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>所 見</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> | <p>評価結果</p> <p>有害生物・病原体等による漁業への影響防止のため、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。また、有害生物・病原体の侵入・定着・増殖を抑制し、漁業資源の回復を図る。</p> |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実績 | 所見 | 評価結果 |
|-------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|
| <p>中期目標</p> | <p>中期計画</p> | <p>17年度年度計画</p> | <p>17年度年度実績</p> | <p>所見</p> | <p>評価結果</p> |

中期目標

中期計画

イ 製品の品質の向上及び利用の合理化の推進

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度計画

イ 製品の品質の向上及び利用の合理化の推進

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度実績

イ 製品の品質の向上及び利用の合理化の推進

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

評価結果

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

中期目標

中期計画

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度計画

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度実績

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

評価結果

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

中期目標

中期計画

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度計画

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

17年度年度実績

ウ 販路の展開における新製品生産方式の高度化の推進

大規模な設備投資を行い、生産性の向上を図るとともに、新製品の生産性を向上させる。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

評価結果

品質向上、コスト削減を推進するとともに、お客様への付加価値の向上を図る。また、生産現場の効率化を図り、生産性の向上を図る。...

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実績 | 所見 | 評価結果 |
|--|--|--|--|--|--|
| <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> | <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> | <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> | <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> | <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> | <p>① 海外水産資源の調査及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供</p> <p>② 海外水産資源の調査及び利用の合理化のための調査の結果は、関係機関等に提供し、関係機関等へ調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。また、調査結果の活用を促すための関係機関等への調査結果の活用を促す。</p> |
| <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> | <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> | <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> | <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> | <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> | <p>③ 専門調査会を設け社会貢献等</p> <p>(1) 分析及び協定</p> <p>(2) 講習、研修等</p> |
| <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> | <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> | <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> | <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> | <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> | <p>④ 調査、研修等</p> <p>⑤ 調査、研修等</p> |

| 中期目標 | 中期計画 | 17年度年度計画 | 17年度年度実施 | 所 属 | 評価結果 |
|------|--|--|--|---|------|
| | <p>イ 国際農業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が保有する国際農業資源圃場(口遺棄農具、ミニマグロコ、遺棄農具等)において管理される農具、農具について、科学的価値を高く適切な保存管理措置を講じるために必要不可欠な調査、保存、展示、普及活動(デジタルアーカイブ)の推進及び国際農業資源圃場の国際農業資源圃場が生成する価値を認識し、農業資源等への情報提供等を行う。</p> | <p>(2) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> <p>主要な農業資源の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> <p>イ 国際農業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が保有する国際農業資源圃場に科学的価値を認め、以下の調査を実施するとともに、水産庁からの要請に基づき、国際農業資源圃場を管理する関係機関と連携し、農業資源等への情報提供等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> <p>イ 国際農業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が保有する国際農業資源圃場に科学的価値を認め、以下の調査を実施するとともに、水産庁からの要請に基づき、国際農業資源圃場を管理する関係機関と連携し、農業資源等への情報提供等を行う。</p> | <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> <p>イ 国際農業資源の適切な保存・管理の推進</p> <p>我が国が保有する国際農業資源圃場に科学的価値を認め、以下の調査を実施するとともに、水産庁からの要請に基づき、国際農業資源圃場を管理する関係機関と連携し、農業資源等への情報提供等を行う。</p> | |
| | <p>ウ 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | |
| | <p>エ 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | |
| | <p>オ 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>(7) 国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰</p> <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | <p>国際農業資源圃場の学術的価値の顕彰、農業資源の顕彰等を行う。</p> | |

